

2024(令和6)年度

事業報告書



学校法人 京都産業大学

目次

行動憲章・行動指針	2
I. 法人の概要	3
(1) 建学の精神	3
(2) 沿革	3
(3) 学校所在地	5
(4) 役員・教職員の概要	5
(5) 大学院・大学・高等学校・中学校・幼稚園の名称・入学定員・学生数	6
(6) 卒業者数, 修了者数, 学位授与数	8
II. 事業の概要	10
II-1. 京都産業大学	
教学の理念	12
中長期的な計画の進捗・達成状況	13
事業の報告	
〔1〕教育・学生支援	14
〔2〕研究改革	16
〔3〕社会貢献・地域連携・ステークホルダー連携活動	17
〔4〕広報戦略	17
〔5〕キャンパス計画	18
〔6〕組織・人事戦略	19
〔7〕財務戦略	19
〔8〕研究科における取り組み	19
〔9〕学部における取り組み	21
II-2. 京都産業大学附属中学校・高等学校	
教育理念	24
中長期的な計画の進捗・達成状況	24
事業の報告	
〔1〕教育・生徒支援	25
〔2〕生徒募集	26
〔3〕施設設備	26
〔4〕管理運営	27
II-3. すみれ幼稚園	
教育方針・教育目標	28
中長期的な計画の進捗・達成状況	28
事業の報告	
〔1〕保育内容の充実拡充	29
〔2〕自立運営	30
〔3〕安全安心の追求	30
〔4〕教育力の向上	31
〔5〕施設設備の整備	31
III. 財務の概要	
〔1〕2024(令和6)年度決算にあたって	32
〔2〕2024(令和6)年度決算の概要(事業活動収支計算書)	32
〔3〕2024(令和6)年度資金収支計算書	38
〔4〕2024(令和6)年度貸借対照表	40
〔5〕経営上の成果と課題, 今後の方針・対応方策等	41
〔6〕データ編	42
〔7〕主な科目の概要	49

行動憲章・行動指針

教育機関は、常に社会の負託に応えるとともに、組織として健全に運営され、かつ継続的に発展しなくてはなりません。学校法人京都産業大学及び京都産業大学、附属中学校・高等学校、すみれ幼稚園、並びに全ての教職員^(注)は、次の《行動憲章》並びに《行動指針》を堅持し、行動することをここに宣言します。

《行動憲章》

○われわれ学校法人京都産業大学及び京都産業大学、附属中学校・高等学校、すみれ幼稚園、並びに全ての教職員は、『建学の精神』や「教学の理念」・「校訓」・「実践目標」を十分に認識し、高い人格と正しい情勢判断力を備え世界で活躍する人材の育成を目指して真摯に取り組めます。

《行動指針》

京都産業大学、附属中学校・高等学校、すみれ幼稚園の全ての教職員は、

- 日本国憲法や教育基本法、学校教育法・私立学校法に則り、かつ『建学の精神』や「教学の理念」・「校訓」・「実践目標」等に沿ってそれぞれ人材の育成に邁進するとともに、研究や外部連携を積極的に行い、わが国社会・産業に貢献します。
- 常に自己啓発と教職協働に努め、世界の潮流並びにわが国社会の要請に対応すべく教育研究の改善・改革に積極的取り組みます。
- わが国の法令はもちろん、本法人の寄附行為並びに大学・附属中高・幼稚園の就業規則及び諸規程・各ガイドラインを誠実に遵守するだけでなく、社会的な倫理・ルールにもとづき行動し、公正で堅実な教育機関としての信頼を高めます。

(注) ここでいう教職員は、役員をはじめ専任教職員はもちろん、有期雇用の教職員も含んだ、全ての教職員をいいます。

I. 法人の概要

(1) 建学の精神

いかなる国家社会においても、大学は最高の研究・教育の機関である。大学の使命は、将来の社会を担って立つ人材の育成にある。

その教育の目標は、高い人格をもち、人倫の道をふみはずすことなく、社会的義務を立派に果たし得る人をつくることであり、しかもその職域が国内であろうと海外であろうと、その如何を問わず、全世界の人々から尊敬される日本人として、全人類の平和と幸福のために寄与する精神をもった人間を育成することである。



創設者・初代総長 荒木 俊馬

このような人間は、日本古来の美しい道徳的伝統を精神的基盤とし、東西両洋の豊かな文化教養を身につけ、絶えず変動する国内情勢に関して十分な知識をもち、その科学的分析によって正しい情勢判断のできる能力を備え、如何なる時局に当面しても、常に独自の見解を堅持し自己の信念を貫き得る人間である。

かかる学生の育成が、本学の建学の精神である。

(2) 沿革

1965(昭和40)年4月	京都産業大学開学 経済学部・理学部
1967(昭和42)年4月	経営学部・法学部・外国語学部設置
1969(昭和44)年4月	理学部に応用数学科増設 大学院経済学研究科(経済学専攻)・理学研究科(数学専攻・物理学専攻)修士課程設置
1970(昭和45)年4月	法学部に法学専攻科設置
1971(昭和46)年4月	理学部応用数学科を計算機科学科に名称変更 外国語学部に外国語専攻科設置 大学院経済学研究科と理学研究科に博士課程設置
1972(昭和47)年4月	大学院法学研究科(法律学専攻)修士課程設置
1974(昭和49)年4月	大学院法学研究科(法律学専攻)博士課程設置
9月	法学部法学専攻科廃止
1977(昭和52)年4月	大学院外国語学研究科(中国語学専攻・言語学専攻)修士課程設置 すみれ幼稚園開園
1989(平成元)年4月	工学部設置
1993(平成5)年4月	大学院工学研究科(情報通信工学専攻・生物工学専攻)修士課程設置
1995(平成7)年4月	大学院工学研究科(情報通信工学専攻・生物工学専攻)博士課程設置
2000(平成12)年4月	文化学部設置
2002(平成14)年4月	大学院マネジメント研究科(マネジメント専攻)修士課程設置
2003(平成15)年4月	理学部数学科, 物理学科, 計算機科学科をそれぞれ数理科学科,

	物理科学科, コンピュータ科学科に名称変更
2004(平成16)年4月	大学院法務研究科(法科大学院)設置 大学院マネジメント研究科(マネジメント専攻)博士課程設置
2005(平成17)年3月	外国語専攻科廃止
4月	大学院外国語学研究科(英米語学専攻)修士課程設置
2007(平成19)年4月	経営学部ソーシャル・マネジメント学科, 会計ファイナンス学科増設 大学院経済学研究科(通信教育課程)設置 学校法人京都産業大学附属中学校・高等学校開校
2008(平成20)年4月	コンピュータ理工学部設置 外国語学部国際関係学科増設
2009(平成21)年4月	法学部に法政策学科増設
2010(平成22)年4月	総合生命科学部設置
2011(平成23)年4月	大学院先端情報学研究科(先端情報学専攻)修士課程設置
2012(平成24)年4月	むすびわざ館(壬生校地)開設 附属中学校・高等学校壬生校地へ移転
2013(平成25)年4月	大学院法学研究科(法政策学専攻)修士課程設置 大学院先端情報学研究科(先端情報学専攻)博士課程設置
9月	理学部コンピュータ科学科廃止 大学院工学研究科(情報通信工学専攻)廃止
2014(平成26)年4月	外国語学部英米語学科, ドイツ語学科, フランス語学科, 中国語学科, 言語学科を英語学科, ヨーロッパ言語学科, アジア言語学科に改編 大学院生命科学研究科(生命科学専攻)修士課程設置
2015(平成27)年3月	工学部生物工学科廃止
4月	文化学部京都文化学科増設 大学院法学研究科(法政策学専攻)博士課程設置
2016(平成28)年3月	工学部情報通信工学科廃止
4月	理学部に宇宙物理・気象学科増設 大学院生命科学研究科(生命科学専攻)博士課程設置
2017(平成29)年4月	現代社会学部設置
2018(平成30)年4月	情報理工学部設置
2019(平成31)年3月	外国語学部ドイツ語学科, フランス語学科, 中国語学科廃止
4月	経営学部経営学科, ソーシャル・マネジメント学科, 会計ファイナ ンス学科をマネジメント学科に改編 国際関係学部設置 生命科学部設置 大学院京都文化学研究科(通信教育課程)京都文化学専攻修士課程設置
2019(令和元)年9月	外国語学部英米語学科廃止
2020(令和2)年3月	外国語学部言語学科廃止
2020(令和2)年9月	法務研究科(法科大学院)廃止
2021(令和3)年9月	大学院工学研究科(生物工学専攻)廃止
2022(令和4)年4月	大学院現代社会学研究科設置
2024(令和6)年3月	外国語学部国際関係学科廃止
2024(令和6)年3月	コンピュータ理工学部コンピュータサイエンス学科, インテリジェ ントシステム学科廃止
2025(令和7)年3月	コンピュータ理工学部ネットワークメディア学科廃止 総合生命科学部生命システム学科, 生命資源環境学科廃止

(3) 学校所在地

大学・大学院（上賀茂校地） 〒603-8555 京都市北区上賀茂本山
 中学校・高等学校（壬生校地） 〒600-8577 京都市下京区中堂寺命婦町1-10
 すみれ幼稚園（山科校地） 〒607-8165 京都市山科区栂辻平田町222

(4) 役員・教職員の概要

【理事・監事】(2025(令和7)年3月31日現在)

理 事 11人以上13人以内（学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第1号）

役職名	氏 名	常勤・非常勤
理事長	山田 啓二	常 勤
	在間 敬子	常 勤
	山田 亘	常 勤
	井尻香代子	常 勤
	寺地 徹	常 勤
	藤野 敦子	常 勤
常務理事	細田 一幸	常 勤
	岡本 浩志	常 勤
	開原 潮	常 勤
	黒坂 光	非常勤
	白波瀬 誠	非常勤 ※
	松尾 光敏	常 勤
	村上 圭子	非常勤 ※

監 事 2人以上3人以内（学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第2号）

氏 名	常勤・非常勤
西本 清一	非常勤 ※
長谷川正治	非常勤 ※
矢野 博	常 勤 ※

※ 非業務執行理事のうち、この法人の職員でない者および監事を対象に、私立学校法に従い、2020(令和2)年4月1日以降、責任限定契約を締結している。

（契約内容の概要）

非業務執行理事および監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金200万円と、その在職中に学校法人から職務執行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額（以下「責任限度額」という。）を限度として、甲（本法人）に対し損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、甲（本法人）は乙（当該理事または監事）を当然に免責するものとする。

（契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

【評議員】(2025(令和7)年3月31日現在)

23人以上27人以内(学校法人京都産業大学寄附行為 第18条第2項)

現在数 27人

【教職員】

2024(令和6)年5月1日現在(単位:人)

京都産業大学		附属中学校・高等学校		すみれ幼稚園	
専任教員(※1)	341	専任教諭	74	専任教諭	12
常勤教員(※2)	84	常勤教諭	9	常勤教諭	1
非常勤教員(※3)	324	非常勤教諭(※6)	51	非常勤教諭	11
専任職員	202	専任職員	3	専任職員	0
常勤職員(※4)	211	常勤職員	11	常勤職員	0
非常勤職員(※5)	40	非常勤職員	7	非常勤職員	12

※1 教授(223人),准教授(106人),講師(2人),助教(10人)の総数

※2 特任教授,客員教員(常勤),特定任用教員,外国語契約講師,実学英语講師等の総数

※3 客員教員(非常勤),非常勤講師等の総数

※4 特定専門員(常勤),嘱託職員(常勤),契約職員の総数

※5 特定専門員(非常勤),嘱託職員(非常勤),臨時職員の総数

※6 特任講師,非常勤講師の総数

(5) 大学院・大学・高等学校・中学校・幼稚園の名称・入学定員・学生数

【大学院】

2024(令和6)年5月1日現在(単位:人)

研究科	専攻	博士前期・修士			博士後期		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
経済学	経済学	5	10	5	3	9	4
マネジメント	マネジメント	15	30	5	3	9	3
法学	法律学	10	20	7	5	15	1
	法政策学	10	20	2	2	6	0
現代社会学	現代社会学	6	12	12			
外国語学	英米語学	5	10	0			
	中国語学	3	6	0			
	言語学	3	6	1			
理学	数学	5	10	8	3	9	0
	物理学	10	20	16	3	9	3
先端情報学	先端情報学	20	40	37	3	9	6
生命科学	生命科学	20	40	66	3	9	14
経済学 (通信教育課程)	経済学	10	20	18			
京都文化学 (通信教育課程)	京都文化学	10	20	15			
合 計		132	264	192	25	75	31

【大 学】

2024(令和6)年5月1日現在 (単位:人)

学 部	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
経 済	経 済	625	659	2,530	2,612
経 営	マネジメント	670	680	2,710	2,825
	経 営				6
	ソーシャル・マネジメント				1
	会計ファイナンス				4
法	法 律	410	385	1,660	1,704
	法政策	185	199	750	791
現代社会	現代社会	300	309	1,200	1,264
	健康スポーツ社会	150	160	600	635
国際関係	国際関係	200	210	800	815
外国語	英 語	120	128	480	498
	ヨーロッパ言語	175	128	700	656
	アジア言語	130	133	520	512
文 化	京都文化	150	136	600	605
	国際文化	170	167	680	692
理	数理科	55	56	220	225
	物理科	40	45	160	157
	宇宙物理・気象	40	41	160	187
コンピュータ理工	ネットワークメディア				1
情報理工	情報理工	160	156	640	659
総合生命科	生命システム				3
	生命資源環境				1
	動物生命医科				1
生命科	先端生命科	100	112	400	422
	産業生命科	50	49	200	211
合 計		3,730	3,753	15,010	15,487

※ 経営学部経営学科, ソーシャル・マネジメント学科, 会計ファイナンス学科は2019(平成31)年4月から募集停止

※ コンピュータ理工学部は2018(平成30)年4月から募集停止

※ 総合生命科学部は2019(平成31)年4月から募集停止

【高等学校】

2024(令和6)年5月1日現在 (単位:人)

	入学定員	募集人員	入学者数	収容定員	生徒数
京都産業大学附属高等学校	500	※280	421	1500	1160

※ 募集定員には内部進学者を含まない

【中学校】

2024(令和6)年5月1日現在 (単位:人)

	入学定員	募集人員	入学者数	収容定員	生徒数
京都産業大学附属中学校	120	90	93	360	287

【幼稚園】

2024(令和6)年5月1日現在 (単位:人)

	入学定員	募集人数	入園者数	定員	園児数
すみれ幼稚園		70	53	320	146

(6) 卒業者数, 修了者数, 学位授与数

【大学院】 2024(令和6)年度春学期, 秋学期の総数(単位: 人)

研究科	専攻	博士前期・修士	博士後期	総計
経済学	経済学	3	1	4
マネジメント	マネジメント	2	0	2
法学	法律学	4	0	4
	法政策学	1	0	1
現代社会学	現代社会学	4	0	4
外国語学	英米語学	0	0	0
理学	数学	4	0	4
	物理学	13	0	13
先端情報学	先端情報学	16	1	17
生命科学	生命科学	26	4	30
経済学 (通信教育課程)	経済学	7	0	7
京都文化学 (通信教育課程))	京都文化学	3	0	3
合 計		83	6	89

【大 学】 2024(令和6)年度春学期, 秋学期の総数(単位: 人)

学部名	学科名	卒業生数
経済	経済	578
経営	マネジメント	639
	経営	2
	ソーシャル・マネジメント	0
	会計ファイナンス	1
法	法律	393
	法政策	185
現代社会	現代社会	276
	健康スポーツ社会	145
国際関係	国際関係	186
外国語	英語	108
	ヨーロッパ言語	158
	アジア言語	123
文化	京都文化	133
	国際文化	138
理	数理科	46
	物理科	28
	宇宙物理・気象	37
コンピュータ理工	ネットワークメディア	1
情報理工	情報理工	123
総合生命科	生命システム	2
	生命資源環境	1
	動物生命医科	0
生命科	先端生命科	80
	産業生命科	44
合 計		3,427

【高等学校】 2024(令和6)年度3月卒業者数(単位:人)

	卒業者数
京都産業大学附属高等学校	388

【中学校】 2024(令和6)年度3月卒業者数(単位:人)

	卒業者数
京都産業大学附属中学校	90

【幼稚園】 2024(令和6)年度3月卒園者数(単位:人)

	卒園者数
すみれ幼稚園	42

Ⅱ. 事業の概要

本法人は、『全領域でDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、スマートキャンパスを実現する。』を2024(令和6)年度の重点施策として掲げ、京都産業大学、附属中学校・高等学校およびすみれ幼稚園においてそれぞれ社会ニーズの変化や時代要請の趨勢を見据えながら、『事業計画』に沿って教育の改革・改善を基軸にそれを支える学生・生徒支援や研究推進、社会連携、教育環境整備を行ってきました。

京都産業大学においては、中長期事業計画『神山STYLE2030』に基づき「教育組織の新設・改編」と「教育内容の充実」を推し進めています。学部・大学院研究科の新設や定員増といった量的拡大によって、2022(令和4)年度の学部入学定員は3,730名、収容定員は学年進行により2024(令和6)年度に15,010名（編入学定員90名含む）となり、同計画における“2025(令和7)年度までに学生数15,000名を擁する大学とする”という「改革プラン」を前倒しで達成しました。さらに、2026(令和8)年度の開設に向けて、文化学部改組やアントレプレナーシップ学環新設の構想を進めました。

この中長期事業計画『神山STYLE2030』は、2021(令和3)年度から2期目となる「発展期」に入っており、「選ばれる大学」であり続けるため、さらなる教学改革に取り組み、“質的向上”を図ります。

重点施策として掲げた、『全領域でDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、スマートキャンパスを実現する。』については、学生へのサービス向上を目的に、AIチャットボットサービスの導入や、生成AI技術を全学生・教職員が活用できるよう、Microsoft 365 Copilot Chatが利用可能な環境整備等を行いました。引き続き、スマートキャンパスの実現に向け、さらなる施策を実施していきます。

教育・学生支援については、「教育の京都産業大学の実現」に向けて、本学の学生が修得すべき「8つの資質・能力」を軸に、学修状況・学修成果等を可視化する「学修ポートフォリオシステム」を導入しました。また、データサイエンス教育の拡充、アントレプレナーシップ育成プログラムの充実、大学院教育の充実等、Society 5.0時代に求められる人材育成に取り組みました。

研究については、共同研究の推進を目的に、活動拠点として「研究機構プロジェクトルーム」を設置しました。また、研究活動に関する講演会「Research講演会」の開催や、研究広報誌（Research Profile）の作成・配布を行い、研究活動・成果の積極的な情報発信に努めました。

キャンパス整備については、「学生の安全・安心でかつ快適な環境づくり」の一環として、防災機能強化を目的に、正門から天地館にかけた急傾斜地等の安全対策工事の実施や、省エネルギー化の推進を目的に、太陽光パネル設置による自家発電（創エネ）を行い、カーボンニュートラルの実現に向けた施策に取り組みました。また、共同生活を通じ、協調性や社会性等を培うことを目的とした、新しい教育寮「本山寮」が竣工し、運営を開始しました。

今後も建学の精神に掲げる「将来の社会を担って立つ人材の育成」のため、『神山STYLE2030』の計画に基づき、学長のリーダーシップの下で、一拠点総合大学ならではの教育・研究等諸活動を教職協働により推し進めていきます。

附属中学校・高等学校では、新たに策定した『将来ビジョン（2023-2027）』のもと、①教育課程・生徒支援、②財務、③教育施設・設備環境、④教育組織と管理運営組織の4つの柱からなる中期計画に沿って取り組みを進めました。

2025(令和7)年度からの学校改革に向けて、本校での学びの魅力を高め、教育理念や校訓に掲げる人間を育成するために、教育課程の構築、新たな授業や放課後学習支援の準備などを進めることができました。また、教育施設・設備環境では、むすびわざ館3階・4階に新たな学びの場の創出に向け、施設の改修を行い、ICT機器や什器類を配備しました。

すみれ幼稚園では、少子社会に直面するなか、SNSを利用した広報発信の強化や、引き続き園児の安全・安心を重視しながら教育・保育の取り組みについての改革・改善を実施しました。

2024(令和6)年度は、Instagramの投稿頻度の増加や投稿内容の精査を行い、魅力ある幼稚園情報発信を強化しました。

また、施設の安全性確保として、遊具の定期点検や遊具下の安全マット設置だけでなく、「全教職員で全園児を見守る」ことを徹底し、特に危険が予測される場所での安全確保に努めました。

さらに、本園の特色である食育（自園調理給食）は、梅干しづくりなどの体験プログラムと連動させるなどして一層の充実を図りました。

以上が2024(令和6)年度に本法人の各教育機関が実施した事業のあらましです。

本法人は、総合学園として常に国内・国外の時代の変化に的確に対応し、「社会の負託に応える」ことを方針にしています。この方針のもと、2024(令和6)年度に事業計画に基づいて実施した主な事業について、次のとおり報告します。

II-1 京都産業大学



教学の理念

学祖荒木俊馬は「将来の社会を担って立つ人材の育成」を大学の使命とし、1965年に京都産業大学を創設しました。学祖が教育目標と定めたのは、高潔な人格を持ち誠実に社会的責任を果たすことのできる人材の育成です。具体的には、日本の文化や歴史を深く理解しながらも、国際社会においても尊敬される日本人として、平和と幸福のために貢献することができる人です。



京都産業大学（京都市北区）

本学は、創設以来「建学の精神」を礎として受け継ぎつつ、教育目標とする「将来の社会を担って立つ人材」像を、時代の変化や将来社会を見据え、アップデートしています。創設期は、戦後日本において精神文化の混乱が憂慮された時代でした。

現代社会においては、気候変動による災害、紛争、貧困・格差の拡大など、複雑で多様な問題が頻発しています。こうした世界的な混迷の中で、人間の尊厳が脅かされる場面が増えています。また、西洋文明がかつて持っていた影響力がやや薄れつつある今、日本の特性を活かしつつ、多様性（ダイバーシティ）・公平性（エクイティ）・包摂性（インクルージョン）を重視し、世界に通用する見識と適応力を備えた人材が一層求められています。

そうした背景から、本学が教育目標とするのは、豊かな教養と専門知識・技能を身につけ、高い倫理観を備え、国内外の複雑な課題に的確に対応し、持続可能な社会の実現に貢献できる人材の育成です。そのために、本学は、一拠点総合大学としての利点を最大限に生かし、学部や学問分野の壁を越えた教育プログラムを提供しています。また、高い研究力を活かし、特色ある大学院教育プログラムを展開しています。さらに、急速に進化するAI技術などを取り入れ、未来社会を見据えた教育を推進します。

科学技術がどれほど進んだ社会においても、人や組織のリアルな関係づくりが重要なことは言うまでもありません。京都産業大学は、過去、現在、そしてこれからも、人や組織の「むすんで、うみだす。」教育・研究活動を通して社会に新たな価値を提供します。

中長期的な計画の進捗・達成状況

本学は、創立 50 周年である 2015(平成 27)年度に、2030(令和 12)年度における本学のあるべき姿と、そこに至るまでの歩むべき方向性・行動計画を定めた中長期事業計画『神山STYLE 2030』を策定しました。『神山STYLE 2030』は、大学改革の指針を定める「教育・学生支援」「研究改革」「社会貢献・地域連携・ステークホルダー連携活動」の 3 つの柱と、インフラ整備の指針を定める「広報戦略」「キャンパス計画」「組織・人事戦略」「財務戦略」の 4 つの柱による、合計 7 つの柱からなる改革プランで構成しています。

『神山STYLE 2030』は、15 年にわたる期間を 5 年ごとに「改革期」「発展期」「充実期」の 3 期に分けて進めており、2021(令和 3)年度から、2 期目となる「発展期」が始動しています。

○2024(令和 6)年度における進捗・達成状況

「発展期」の 4 年目にあたる 2024(令和 6)年度は、『神山STYLE 2030』に掲げる「Society 5.0 時代の教育の実施」の計画に則り、「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」の開発を進め、文部科学省から、リテラシーレベルに続き、応用基礎レベルについても認定を受けました。また、AI 技術を全学生・教職員が活用していけるように、Microsoft 365 Copilot Chat を安全に利用することができる環境の構築も行いました。

社会ニーズを汲んだ新たな教育の展開として、2026(令和 8)年度に、文化学部改組、アントレプレナーシップ学環の新設という構想を公表しました。

大学院においては、先端情報学研究科の拡充計画が、大学改革支援・学位授与機構「大学・高専機能強化支援事業」(支援 2)に採択されました。

「研究」については、大学としての研究力を評価し、改善していく「研究マネジメント」や、分野横断の共同研究の推進に努めるとともに、社会に向けた研究情報の発信として、研究広報誌 (Research Profile) の充実を引き続き進めました。

加えて、魅力ある大学づくりのための組織改革として、「学生生活支援機構」「社会連携推進機構」「DE&I (ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン) 推進室」を開設、「DX 推進担当」を総務部に設置しました。

建学の精神に掲げる「将来の社会を担って立つ人材の育成」のため、『神山STYLE 2030』の計画に基づき、学長のリーダーシップの下で、一拠点総合大学ならではの教育・研究等諸活動を教職協働により推し進めました。

事業の報告

〔1〕教育・学生支援

○大学DXの推進

学生へのサービス向上を目的に、PKSHAのA Iチャットボットサービスを導入しました。また、LINEスマートキャンパスプロジェクト※¹を立ち上げ、2025(令和7)年度の公式LINEアカウントの開設を目指し、在学生向けサービスの検討を進めました。教育研究では、生成A I (Microsoft 365 Copilot Chat) が利用できる環境を整備しました。また、BYOD※²推進を進めた結果、2024(令和6)年度に全ての学年がBYODに対応し、これまでパソコンおよびプリンターを常設していた情報処理教室を、持込ノートパソコン等の使用時に電源を利用できる教室として再整備しました。

※1 LINEスマートキャンパスプロジェクト

<https://www.kyoto-su.ac.jp/dx/>

※2 Bring Your Own Deviceの略。学生は、個人所有の情報端末を学内に持ち込んで授業等で利用しています。

○新たな授業期間による学年暦の導入に向けた取り組み

「デジタル社会とグローバル社会」に対応すべく、オンデマンド授業の効果的な活用による教育効果のさらなる向上と、学修した内容を留学やゼミ等における学外での活動等において体験する機会を促進することを目的として、新たな授業期間の検討を進めてきました。その結果、授業週数を15週から14週に短縮し、1科目の授業は【90分授業×14週】+【90分相当のオンデマンド授業】を標準とする新たな授業期間による学年暦を策定し、2025(令和7)年度の導入に向けて取り組みました。

○学修状況・学修成果の可視化に向けた取り組み

学生が自らの成長と目標に向けて取り組むべき学びを自覚し、主体的な学びにむすびつけるため、学生の学修状況・学修成果等を可視化する「学修ポートフォリオシステム」を導入し、今後は多くの情報を学生に向けて展開します。導入初年度は、学業成績表には表れない成績評価に関連する情報を学生に開示しました。

○厳しくかつきめ細かな修学指導の推進

履修計画・相談体制の強化など、きめ細かな仕組みと、留年や退学への注意喚起と自己回復するための厳しさのある修学指導の仕組みを構築し、教員と学部事務室の協働体制で運用しています。また、何らかの事情により、授業を受講するにあたり障害を感じる学生に対しても、授業担当教員・当該学生・専門性を有する事務職員の三者による対話を通じて、適切に授業が受けられる体制を適宜構築しています。これらの活動を含め、履修計画・相談体制の状況や、修学指導の結果等の検証を進めました。

○大学院の充実

文部科学省支援事業等を活用した研究活動支援や、京都の大学・企業等と連携した博士人材育成事業をはじめ、大学院の学生に向けたさまざまな支援を推進しました。また、産業界と大学が連携して大学院教育を行い、国際競争に耐え得る研究力に裏打

ちされた実践力を養成することを目的にジョブ型インターンシップ科目を新設・実施しました。

○「数理・データサイエンス・A I 教育プログラム」の充実

文部科学省が進める「数理・データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度」において、2022(令和4)年度に「リテラシーレベル」の認定を受けましたが、上位にあたる「応用基礎レベル」のプログラムの充実に取り組んできたところ、2024(令和6)年8月に文部科学省より認定の通知を受けました。引き続き、Society 5.0時代の基礎的素養とされる数理・データサイエンス・A Iに関する教育を推進していくために、プログラムの充実を図っています。

○分野横断型教育、文理融合型教育の推進

2025(令和7)年度より開始する共通教育科目(人間科学教育科目)の新カリキュラムを決定しました。新カリキュラムでは、「分野横断型カリキュラム」や「文理融合型科目」の導入を志向しており、多様性・複雑性・不確実性の社会において、理解すべき事象や解決すべき課題を14のテーマとして展開し、学生が専門分野以外の学問分野を幅広く学ぶとともに、関心のあるテーマに沿った学びに取り組めるよう編成しています。

○アントレプレナーシップ育成プログラムの実施

全学部の学生が受講できる6つの授業科目※を開講し、約400名の学生が履修しました。授業以外では、卒業生起業家による「トークイベント」、学生のアイデアをプレゼンテーションする「ピッチイベント」「アイデアコンテスト」「ビジネスプランコンテスト」等のイベントを開催しました。また、グローバル社会での活動を前提に、海外渡航プログラムとして韓国の他、新たにオーストラリアを加え、合わせて10名の学生が参加しました。プログラムの詳細については、WEBサイトのニュースをご覧ください。



海外渡航プログラム（オーストラリア）の様子

※ 全学共通教育科目 アントレプレナーシップ科目群(「アントレプレナーシップと組織」、「アントレプレナーシップと社会問題」、「アントレプレナーシップ演習A」、「アントレプレナーシップと戦略」、「アントレプレナーシップとイノベーション」、「アントレプレナーシップ演習B」)(詳細はWebサイトをご確認ください。)
<https://www.kyoto-su.ac.jp/features/entre/index.html>

○学生支援部署の機構化による学生支援体制の強化

2024(令和6)年4月に、学生厚生補導に関する組織の一部を改組し、学生支援センター、ボランティアセンター、学生相談センター、保健管理センターで構成する「学生生活支援機構」を新設しました。この改組に伴い、保健管理センターにもカウンセラーを配置し、医療とカウンセリングを切れ目なくつなぐ対応を試み、多様で複雑な

相談に対応しました。またアッセンブリアワー（講演会）において、クラブ・サークルの部員や寮生にも学生ボランティアの活動報告が受講できる機会を設けるなど、これまでに交わることのなかった学生同士をむすんで、多様な学生交流の機会をうみだしました。

○新しい教育寮「^{もとやま}本山寮」の運用開始

2024(令和6)年4月に本山寮が開寮し、1年次生204名、ユニットリーダーをはじめとする2年次生以上の21名の合計225名で新たな運営をスタートさせました。ユニット（各生活スペース）での共同生活をはじめ修学支援などの4つのコミュニティ活動※を通じて、協調性や社会性を培い、寮生同士が切磋琢磨しながら、充実した寮生活を過ごしました。

※ 4つのコミュニティ活動は、次のとおりです。

1. 修学支援（履修相談や試験前の自習促進の取り組み、修学イベントの開催）
2. 地域連携（地域の清掃活動や寮行事への地域住民の招待、共催行事を企画し実施）
3. 環境向上（寮内の清掃やフロアごとの環境向上に類する活動）
4. 寮・大学活性化（新入寮生歓迎会、寮祭、卒寮生イベントの企画および実施）

本山寮クリーンアップキャンペーン実施報告

https://www.kyoto-su.ac.jp/news/20241201_428_cleanup.html

本山寮祭開催報告

https://www.kyoto-su.ac.jp/news/20241225_428_motoyama_fes.html



本山寮外観



本山寮クリーンアップキャンペーンの様子



○採用活動の早期化に対する就職支援強化

採用活動の早期化に対応し、通常の支援に加え、各学部と連携して学生の活動状況の早期補足を強化しました。さらに、新たな取り組みとして、インターンシップ等の参加に向け早くから準備に取り組みたい学生を対象に、2年次生の2月から自己分析、業界・企業研究、選考対策等の準備ができる支援プログラムを構築し、スタートさせました。

〔2〕研究改革

○共同研究スペースの設置

共同研究を推進するために、その活動拠点として利用できる「研究機構プロジェクトルーム」を10号館4階に設置しました。

○研究広報の拡充

ここ数年にわたり作成してきた研究広報誌（Research Profile）を、今年度も引き続き作成し、オープンキャンパスや各イベント等で配布し、研究活動の情報発信を行いました。

また、2024(令和6)年度は、公開講座（Research講演会）を香川県高松市（6月）※¹と本学会場（10月）※²で開催しました。

※1 テーマ：「宇宙ビジネスの未来」

https://www.kyoto-su.ac.jp/news/20240799_850_kouen.html

※2 テーマ：「宇宙ビジネスの今日と未来～京都産業大学から宇宙へ～」

https://www.kyoto-su.ac.jp/news/20241030_850_kouen.html

〔3〕社会貢献・地域連携・ステークホルダー連携活動

○地域社会（教育関係機関・地方自治体および外部団体）との連携

本学が連携協定を締結した地方自治体等との各種取り組みを継続して推進するとともに、新たな連携協定締結に向け、協定等の未締結の地方自治体等への交渉活動を進めました。

2024(令和6)年度は、京都商工会議所との包括連携協定や、香川県、滋賀県、兵庫県の3つの高校との高大連携協定を締結しました。

○卒業生とのネットワーク形成と連携強化

卒業生との連携強化のため、本学がこれまで地域の子供たちを対象として毎年実施しているサタデージャンボリーの開催に併せて、卒業生に対するホームカミングデーを実施しました。また、当日は本学同窓会石川県支部との共同事業として、能登半島地震の復興支援募金や物産展も行いました。

〔4〕広報戦略

○本学の躍動を伝えられるWebサイトへのリニューアル

大学公式Webサイトと入試情報サイトを統合し、高校生およびその保護者を主対象としてWebサイトをリニューアルしました。最も閲覧されるスマートフォンから各コンテンツにスムーズにアクセスできるように改善することで、高校生のタイパ重視という志向にも対応するなど、時代のニーズやトレンドに合わせた変更を行いました。さらに創立60周年事業への準備および学部改革の紹介コンテンツを充実させ、特設サイトの設置をはじめ、本学の周年事業と教育改革の特長を中心に広く社会に訴求しました。

○キャンパスの一体感を高めるための取り組み

大学の魅力をさらに向上させるため、従来取り組んでいる「ONLY ONE CAMPUS」※を基軸に、在学生の愛校心を高めるためのイルミネーションイベントを実施しました。また、在学生から卒業生、卒業生から新生入生に対して動画メッセージを発信し、これまで以上に学生参加型の一体感あるインナー広報を実施しました。この取り組みにより、本学公式Instagram



イルミネーションイベントの様子

やYouTubeチャンネルのフォロワー数と各コンテンツの視聴回数が増加し、インナーエンゲージメントの向上に寄与するとともに、副次的にその他のステークホルダーに対する大学のブランドイメージと好感度の向上にもつながりました。

※ 10学部がひとつの街のように神山の地に集い、新たな価値を生み出すことを意味するインナーブランディングのための標語

○大学の魅力を革新的に訴求する広報展開

デジタルターゲティング広告(Newメディア)に注力し、これまで以上に動画を用いた広報展開を積極的に行いました。また、創立60周年事業の初展開として、インパクトの強いメッセージ「京都産業大学革命」を発信しました。そのほか、YouTubeチャンネルとして「KYOTO産大TV」や「ハテナの探究」などを展開し、フォロワー数や視聴者数の増加を図り、大学のブランディング向上につながる取り組みを行いました。



京都産業大学革命ポスター

〔5〕キャンパス計画

○第6期施設整備の推進

2024(令和6)年度から2033(令和15)年度を事業期間とする第6期施設整備では、後述の安全安心対策の推進、カーボンニュートラルへの取り組みを行いました。

○防災機能強化事業の推進

2016(平成28)年に京都府から土砂災害特別警戒区域に指定され、2022(令和4)年の改正都市計画法により急傾斜地がある敷地においては、開発行為の原則禁止(都市計画法第33条第1項第8号)が施行されました。この急傾斜地の安全対策として、2019(令和元)年に急傾斜地・土砂災害等の安全対策基本計画をまとめ、2021(令和3)年度に真理館南側から対策工事を実施し、2024(令和6)年度は守衛所正門から天地館までの対策工事を実施しました。なお、これらの工事は、文部科学省の私立学校施設整備費補助金〔防災機能等強化緊急特別推進事業(防災機能強化事業)〕の交付を受けて実施しています。

○省エネ推進(カーボンニュートラル関連事業の推進)

本学では、カーボンニュートラルの実現に向けた施策として、省エネルギー化の推進を行っています。また、太陽光パネルの設置を行い、自家発電(創エネ)に努めるとともに、蓄電池設備の活用(蓄エネ)によって、最大需要電力(デマンド値)の低減にも貢献しています。

さらに、課題解決型授業(PBL授業)の中で、カーボンニュートラルを実現させる企業からの課題提案に基づき授業を展開するなど、カーボンニュートラルに資する人材育成についても取り組んでいます。

2024(令和6)年9月20日に、「学校法人京都産業大学カーボンニュートラル宣言」を行い、電気については100%、再生可能エネルギー由来の電力に切替えました。

○中長期修繕計画の推進

2025(令和7)年度から2054(令和36)年度を計画期間とする長期修繕計画を策定しました。この計画を基礎として、順次、建物、建物附属設備(給排水、電気、空調等)の更新工事に着手します。

〔6〕組織・人事戦略

○人材活用・人材育成・人材登用方針の検討・見直し

事務職員についてキャリア採用を17年ぶりに再開し、多様な経験を有する人材の登用を進めました。また、今後の大学運営を支える事務体制および人材育成等を再構築すべく、勤務体制を含めた人事諸制度の見直しに着手しました。給与・福利厚生制度では、ライフプラン手当や確定拠出年金制度の導入等の処遇改善策を策定しました。仕事と育児の両立を支援する体制を充実させるため育児休業規程を改正し、育児短時間制度等において法定を上回る制度への拡充を図り、2025(令和7)年4月から実施します。

〔7〕財務戦略

○中長期的な収支計画を反映した財政シミュレーションの策定

本法人の設置校(大学・中学校・高等学校・幼稚園)の永続的な存立、発展のためには、それを支える健全な財政基盤が不可欠であり、これの確立に向け、中長期的な展望を加味した財政シミュレーションを策定しました。

このシミュレーションは、次年度以降の収入増加策、支出削減策の決定や、本法人の発展に寄与する各種事業への積極的な予算配分に活用しました。

〔8〕研究科における取り組み

(1) 経済学研究科

○少人数教育による研究指導の推進

大学院生一人一人に対して、徹底した少人数教育と研究指導教員によるきめ細やかな研究指導を行いました。授業・研究指導の改善を図るためのFD活動を定例化しており、2月に大学院生の研究報告に基づき指導方法等についての意見交換を行いました。また、毎年定期的にカリキュラムが社会の変化・要請に対応した体系となっているかなどを確認する機会を設けており、カリキュラム改善につなげています。

(2) マネジメント研究科

○「高度な職業人養成」に向けたカリキュラムの推進

本研究科の受け入れ方針である「あらゆる専門領域をバックグラウンドとする学生に対して広く門戸を開き、マネジメント教育を行う。」に適した入試問題となるよう見直しを行い、さらに2025(令和7)年度に向けて、学内推薦入試制度の新設・改正案を定めました。また、開講科目を増やした上で全授業をハイブリッド型(対面とライブ配信)で開講するなど、社会人のリスクリング・リカレント教育に対応しました。その他、大学院共同研究室を新設・増設し、多様な学生が刺激を与えあいながら学べる環境を整備しました。

(3) 法学研究科

○志願者確保に関する取り組みと研究指導体制の充実

2024(令和6)年度から実施した学内推薦入試(法学部早期卒業生対象)は、学内説明会を中心とした広報の結果、早期卒業生という新たな志願者を集めることができました。また、理論研究に加えて実務能力も獲得しうる研究指導体制の整備に努めた結果、高度職業人としての知識・能力の獲得を目的とした博士後期課程の志願者も集めることができました。

(4) 現代社会学研究科

○現行カリキュラムに基づく教育の充実

2024(令和6)年度より論文指導教員を大幅に増員(6名から12名)し、これに伴い開講科目もより幅広いものとなり、充実した体制の下で教育を行うことができました。また、修士論文を執筆する2年次生には、公開研究発表会の開催など研究科全体での指導を実施することで、より大学院生の成長を促す教育環境を提供することができました。

(5) 外国語学研究科

○研究科に関する情報発信の強化

本研究科の研究内容、専門分野等について説明する進学説明会を5月と11月に開催しました。説明会では、英語学専攻、中国語学専攻、言語学専攻の各専攻の教員が参加し、研究科全体の説明に加え、各専攻で学べる研究分野等、詳細を紹介しました。

(6) 理学研究科

○高度専門人材教育の強化

企業や教育現場で活躍することを前提としたカリキュラム設置について、教職志望、学芸員志望、エンジニア志望(リカレント含む)などの大学院生を対象とする高度専門人材教育の強化に向けた検討を行いました。

また、学生のモチベーション向上に向け、大学院生と研究指導教員とのコミュニケーションを図る取り組みを推進しました。

(7) 先端情報学研究科

○大学院進学体制の強化

大学院生が掲げる研究活動に興味がある学部生を公募し、成果発表のために学会へ同行する際の旅費等を支援する制度を立ち上げました。2024(令和6)年度は10組が挑戦し、大学院での研究活動の面白さに気付くような経験ができました。また、2024(令和6)年度大学・高専機能強化支援事業(支援2:高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援)の採択を受け、ファブスペースをはじめ、大学院の教育研究環境を充実させました。

(8) 生命科学研究科

○研究指導体制の充実

特別研究担当教員を2名増員し、研究指導体制の充実を図ることで、より専門性の高い研究指導が可能となりました。また、コース制を撤廃することで、学修者の関心に応じた多様な研究テーマを選択できるよう、制度改正を行いました。院生の研究成果が国際学術雑誌「Nature Communications」に掲載されるなど、教育・研究活動の活

性化につながっています。

(9) 経済学研究科（通信教育課程）

○円滑な通信教育の運営

大学院生一人一人の研究計画に合わせたきめ細やかな指導をe-mailや学習支援システムmoodleなどを利用して行いました。夏の合同スクーリング期間には大学院生のネットワークづくりの場として、修了生、教職員も一堂に会した交流会を開催し、相互交流を図りました。また、授業・研究指導の改善を図るためのFD活動を定例化しており、5月・10月に修了生アンケート結果や研究指導計画書に基づき実施しました。

(10) 京都文化学研究科（通信教育課程）

○研究指導体制の充実

研究指導教員および授業担当教員を増員し、研究指導体制の充実を図りました。また、通信教育課程において学生が陥りがちな不安感・孤独感の解消を目指すとともに、研究指導の透明化を図ることを目的とした「学生支援アドバイザー制度」により、研究環境の支援にも取り組みました。

〔9〕学部における取り組み

(1) 経済学部

○4コース制（現代経済・ビジネス経済・地域経済・グローバル経済コース）による教育の充実

1年次の基礎導入教育、2年次から興味・関心や目指す進路に合わせて4つの専門コースから1つを選択するコース制による教育を2020(令和2)年度から行っており、カリキュラム等について毎年定期的に確認する機会を設けて改善や充実を図っています。また、課題発見・解決能力の向上を図るために、フィールドワーク科目（国内・国外）やゲストスピーカー科目、ゼミ活動を通じて地域・社会の課題へ取り組む機会や現場で携わる人々との交流の機会を提供しました。



フィールドワーク科目の様子

(2) 経営学部

○「統合的なマネジメント能力」を持つ人材を養成する教育の推進

新規科目の開講および科目名称を変更し、学生の学びの充実を図りました。特に会計分野においては、京都商工会議所と協定を締結し全国初となる日商簿記検定を定期試験に導入するなど、社会で必要となる会計リテラシーの修得に努めました。

また、より多くの学生が実践的な問題解決の能力を身に付けられるように、ケーススタディ科目の履修定員および抽選方法の見直しを行いました。



ケーススタディ科目の様子

(3) 法学部

○教育効果の高い法学教育システムの構築と公務員等への就業支援の充実

法学領域でのデジタル化やグローバル化といった社会のニーズに応えるため、カリ

キュラム改革を進めています。また、公務員等の志望者には、教員と進路・就職支援センターの協働による支援を行い、公務員試験合格者・公務員就職者ともに大幅な増加となる結果を得られました。

(4) 現代社会学部

○2026(令和8)年度・新カリキュラムへの改正と受験生への告知

2026(令和8)年度に新たなカリキュラム(教育課程)を実施するために、カリキュラム改革案を検討しました。現代社会学科、健康スポーツ社会学科の専門教育科目の見直しと充実、Society 5.0社会の到来を見越した新たな教育プログラムの新設など、現代社会の要請に合致する優れたカリキュラムの整備に注力しました。また、こうした改革を本学オープンキャンパスで受験生やその保護者に告知しました。

(5) 国際関係学部

○学部カリキュラムの充実に向けた取り組み

2019(平成31)年の開設以来、学部の目的に沿った人材を育成するため、自己点検や教学マネジメントを通じた検証と改善を行ってきました。その結果、総合型選抜入試の募集・選考方法を改正し、2025(令和7)年度入学者から総合型選抜入試の募集定員を7名から10名としました。

また、カリキュラムにおいては、国内外での実践科目に必要なフィールド調査法を学ぶための「国際関係入門(フィールド調査法とデータ活用)」を1年次秋学期に新設しました。これにより、数理的能力やデータ活用法の習得機会が広がり、本学部教育において、異なる科目間の関連性や相互作用が強化され、学生が学ぶ内容がより統合的かつ一貫性を持つようになりました。

(6) 外国語学部

○外国語学部改革に向けた取り組み

外国語学部は、2014(平成26)年に再編した「英語学科」「ヨーロッパ言語学科」「アジア言語学科」で、将来、グローバルな視野に立って各界で活躍できる人材を養成しています。AIやデジタル技術の進展等に対応し、新しい時代の社会ニーズに応えるべく、学部教育の改革に向けた検討・取り組みを進めています。

(7) 文化学部

○文化学部改革に向けた取り組み

2000(平成12)年に国際文化学科1学科で開設して以降、京都文化学科の設置やコース再編など、常にカリキュラムの充実を図ってきました。2024(令和6)年度は、現代社会に即応した学部の在り方を目指して、社会要請に応えるべく、抜本的な学部学科改組の検討に取り組み、2026(令和8)年度の開設に向けた文化学部改組の構想を公表しました。

(8) 理学部

○Society 5.0社会を支える人材育成

全学的な「数理・データサイエンス・AI」教育の推進力としての役割を理学部が果たしています。そして、本学部におけるSociety 5.0社会を実現する人材の輩出やアントレプレナーシップ教育の推進についても、学部として貢献・協力しました。

また、就業力強化を目指した学生支援の改善について進路・就職支援センターと連

携を図りました。加えて、学生募集広報および高大接続について入学センターおよび広報部と連携し推進しました。

(9) 情報理工学部

○キャリア意識の醸成と就職支援体制の強化

在学生ガイダンスにて、1年次生向けに社会で活躍する卒業生から成功・失敗談、アドバイスなどを聴く機会を設けたほか、進路・就職支援センターの協力を得て、2・3年次生向けにキャリア意識を高めるよう就職活動に向けた準備について情報提供しました。また、4年次生には大学院が進路選択のひとつになるよう、大学院進学説明会にも力を入れました。

(10) 生命科学部

○教育研究環境の充実

低年次学生には、各学科で必要な能力の養成につながるよう、また早期から専門分野への関心を深められるよう基礎・基盤科目の内容を見直しました。高年次学生には、学部独自の大学院入試説明会を複数回開催し、個別相談の機会を設けました。大学院進学に関する情報提供を強化したことで、大学院進学者数は増加傾向で推移しています。また、教育・研究環境の充実を図るため、「共焦点レーザー顕微鏡」を導入しました。学生は最先端の技術を習得し、研究活動に活用することが可能となりました。

Ⅱ-2.



京都産業大学附属中学校・高等学校

教育理念

<教育目標>

豊かな教養と、全人類の平和と幸福のために
寄与する精神を持った人間の育成



京都産業大学附属中学校・高等学校（京都市下京区）

<校訓>

知性…常に知的好奇心を持ち、学びを重んずる。学び得たことを社会に役立て、人と共にいかに
よりよく生きるかを考える姿勢を養う。

品格…自己を大切にするとともに、他者を尊重し、誠実廉直な人格によって社会の一員として
尊敬される人格を磨く。

気概…確固たる信念を持ち、どのような困難に直面しても挫けず、前向きに思考し行動する精
神のつよさを育てる。

中長期的な計画の進捗・達成状況

京都産業大学の附属校として社会から評価され、成長・発展し続けるために、「将来ビジョン（2023－2027）」を2023(令和5)年度に策定しました。そのビジョンにある、①教育課程・生徒支援、②財務、③教育施設・設備環境、④教育組織と管理運営組織の4つの柱を中心に取り組みを進めました。

①教育課程・生徒支援では、学校改革に向けて、本校での学びの魅力を高め、教育理念や校訓に掲げる人間を育成するために、議論を重ねて、取り組みや準備を進めることができました。

探究の学びとして、2023(令和5)年度に新たに開講した、特進文理コース対象の、グローバル教育と探究学習を融合した科目「Global Research」を、高校2年生に加えて高校3年生に開講しました。

教員配備パソコンを、文書や授業資料の作成などの業務を行うノートパソコンと、教室に持参して授業で活用するiPadの1人2台体制に更新し、これまで以上に、ICTを活用した授業展開を拡充する機器を整備しました。

また、生徒支援の充実に向けて設置した教育相談部では、その取り組みを丁寧に継続するとともに、障害者差別解消法の改正に伴い、2024(令和6)年度に義務化された合理的配慮への研修会を行い、対応にあたりました。

生徒募集の側面では、本校の魅力を感じ取れる場として、オープンキャンパスや入試説明会など、内容の充実等を図っています。

②財務では、充実した教育内容や施設設備、進学実績などへの評価により、2025(令和7)年度入学生は、中学校と高校を合わせて519名となり、計画的な生徒の確保による学生生徒納付金

収入の安定化を図りました。引き続き本校教育にふさわしい生徒の入学を目指しながら、補助金獲得や固定費の抑制を図ることで安定的な財政基盤の構築に努めます。また、中期入替計画に基づいて、教員配備パソコンの更新などを進め、必要な資金の平準化を図りました。

③教育施設・設備環境では、校舎内の教育設備環境の向上を目指すために、新たな学びの場の創出に向けて、むすびわざ館3階・4階の施設を改修し、ICT機器や什器類を整備しました。これにより、2025(令和7)年度からスタートする、大学生メンターによる教育支援を受ける場や、100名規模でのグループ学習を行う授業の場の準備が整いました。

④教育組織と管理運営組織では、夏期以降に教員の採用活動を行い、2025(令和7)年度に向けた教員体制の整備を進めました。また、時宜を得たテーマで、外部講師による教員研修を行い、教職員のさらなる資質向上に努めるとともに、授業改善など3,000を超える動画を視聴できる研修の仕組みを導入しました。引き続き教育・生徒支援の根幹である教員の体制づくりに取り組みます。

事業の報告

〔1〕教育・生徒支援

○特進コースを対象とした α プロジェクトの推進

国公立大学および難関私立大学への進学を目指す生徒に対して、「オリエンテーション合宿・CASプログラム」「先輩に聴く」「 α チャレンジプログラム」などの各種行事や、放課後講座「 α ゼミ」の開講などを行いました。「 α ゼミ」では予備校の外部講師による無料講座（6教科および小論文の講座を合計23クラス開講）を開講し、高校2年生の3学期から入試直前までの間、受験に特化した授業を行いました。これにより、生徒の希望する進路の実現に向けた学力強化につながりました。

オリエンテーション合宿

https://jsh.kyoto-su.ac.jp/post/2406019_02975.html

○探究学習（人間学講座・キャリアデザイン・情報教育）の推進

高校1年生の科目「情報Ⅰ」と「基礎探究」では、企業から出題されたテーマに取り組みました。KSUコースの高校2年生で、国際・社会系の生徒を対象とした科目「人間学」では、「個人のよりよい生き方」と、その個人が生きる「よりよい社会の在り方」を考えたり、選択したりする能力を身につけ、「ヒト」についての学びを深めることを目標に、探究的な手法を用いて学び、プレゼンテーションやポスターセッションを経てチーム力を高めました。KSUコースの高校3年生の「キャリアデザイン」では、情報を科学的に見る力（情報学や統計学に基づく）を鍛え、仮説と検証の方法や論理の構成、ポスターやスライドなどのデザインについて学び、プレゼンテーションを行いました。

○高校2年生・3年生の特進・文理コースを対象とした英語による探究学習の拡充

「総合的探究の時間」として、本校ではグローバル教育と探究学習を融合した科目「Global Research」を、高校2年生および高校3年生に開講しています。英語ネイティブの教員によりAll Englishで行われる探究の授業で、SDGsなどをテーマに社会

問題を英語で議論し、自分たちの意見を英語でプレゼンテーションする表現力を養っています。開設以来、2年連続でトゥワイス・アワード（TWICE AWARD）優秀校に選ばれ、決勝進出を果たしています。

トゥワイス・アワード全国大会に出場

https://jsh.kyoto-su.ac.jp/post/250310_02912.html

○英語4技能教育の再構築

現代のグローバル化時代に生きる生徒に、国際人になる第一歩として、英語4技能（5領域）のバランスのとれた習得を目指し、オンライン英会話の授業を実施しました。英語ネイティブ講師と一対一で楽しく、生き生きと英語で会話をすることができました。また、中学校では、AI技術を活用した英語4技能学習アプリケーションELSTを新たに導入し、英語学習に取り組みました。

○中学3年生を対象としたターム留学の導入

内部進学を最大限に活かせるターム留学制度（希望制）を新設して2年目となり、8名が参加しました。中学3年生の3学期にニュージーランドでホームステイをし、現地の学校に通うことで、言葉や文化の違いなどに触れ、グローバルな視点を持つ機会となりました。そのほか、Global Camp in 河口湖（希望制）には11名の中高生、Global Camp in Australia（希望制）には41名の中高生が参加しました。

○全校生徒が所持する端末の有効活用

中学校・高校の全ての生徒が1人1台端末※を所持しており、学習上に必要なソフトウェアやセキュリティを準備しました。高校1年生より、所持端末をiPadに変更し、これまで以上に端末を有効活用した授業を展開しています。

※ 所持端末は、中学生と高校1年生はiPad、高校2年生・3年生はChromebookとなります。

〔2〕生徒募集

○中学校入試の対象となる児童向けプレテストの実施

中学校・高校ともに受験生向けイベント（オープンキャンパス・入試説明会）を実施し、多くの来場者に学校の様子を体感してもらうことができました。特に高校のオープンキャンパスでは、2019(令和元)年度の集計開始以降、最多となる755組の参加がありました。また、中学校受験の体験ができる「プレテスト」を2回実施し、受験者を対象とした相談会を実施するなど、中学校入試につなげることができました。

〔3〕施設設備

○むすびわざ館3階・4階の改修（新たな学びの場の創造）

新たな学びの場の創造に向けて、むすびわざ館3階・4階の施設を改修し、ICT機器や什器類を整備しました。Inter-Link HUB（インターリンクハブ）と総称し、プレゼ

ンテーションエリア，グループワークや自習学習エリア，カフェリフレッシュスペースなどを設け，進路支援センターや資料室が移転します。探究科の授業や放課後学習など，生徒のさまざまな活動の拠点となります。

新校舎「Inter-Link HUB」が誕生！

<https://jsh.kyoto-su.ac.jp/about/renewal.html#heading1>



グループワークエリアで学習を行う生徒の様子

○ICT環境の整備・更新

教員パソコンの入れ替えを行い，パソコンに加えてiPadを教員が所持する形に変更しました。生徒所持端末と同じiPadを所持することで，アプリを活用した授業の実施や教務システムへの円滑な対応をさらに進めることができました。

〔4〕管理運営

○採点システムの入試への拡充

2023(令和5)年度に導入した，定期試験等で使用するデジタル採点システムを，入学試験の採点にも活用を広げました。限られた時間の中で正確に採点し，得点を集計するために，他校事例の情報収集，事前の試行実施，役割分担などを入念に行い，入学試験では円滑に採点システムを活用できました。

Ⅱ-3. すみれ幼稚園

教育方針・教育目標

<教育方針>

力強く「生きる力」を育みます

将来の社会生活に適応できるよう、自主性と協調性の調和のとれた、人間性豊かな子どもの育成をめざします。すみれ幼稚園の保育の基本は「遊び」からの学びです。

「遊び」から学ぶとは、集団を通して心身ともにたくましく、力強く、心優しい子どもに育てること、仲間との関わりや基本的生活習慣・知識を身につけることです。すみれ幼稚園は、力強く「生きる力」を育みます。

<教育目標>

幼稚園の園章、すみれの花の五弁にならって、

「豊かな心の子ども」「たくましい子ども」「やさしい心をもつ子ども」

「考えてやりぬく子ども」「協調しあえる子ども」

を育てることを目標としています。



すみれ幼稚園（京都市山科区）

中長期的な計画の進捗・達成状況

現在、策定中の中長期計画においては、本園の育成したい園児像として、「やさしさ、思いやり、正直さを持ち、持続可能な社会の担い手の基盤となる能力・態度」などの「未来に向かう力」を身につけた姿を目標としています。この計画においては、育成したい園児像を実現させるために、今後の本園の事業として、「1. 特色ある教育・保育内容の導入」「2. 安心・安全に向けた保育環境の充実向上」「3. 保護者・地域への連携貢献」「4. 経営基盤の強化」の4つのものを定めています。

1. 特色ある教育・保育内容の導入

学びに向かう力の育成について、附属中学校、近隣中学校の体験学習等を通じて「人」「地域」とのかかわりを持ったほか、体操や水泳などの「体育プログラム」も実施しました。今後は「国際理解・文化多様性の習得」「幼小接続」の具体的方法について検討します。

2. 安心・安全に向けた保育環境の充実向上

老朽していたトイレ設備を刷新するとともに、手洗い場に「自動水栓設備」を設置したほか、床暖房設備を設置し、園内における衛生環境が飛躍的に向上しました。また、法定義務となった「園バス置き去り防止装置」についても、2023(令和5)年8月に設置を完了しました。今後も、アメニティ環境の向上はもとより、豊かで安心な保育環境の構築を目指し、保

育環境の充実向上に向けて取り組みます。

3. 保護者・地域への連携貢献

公立中学生チャレンジ就業体験や、地域の方向けの「園庭開放」、「親子フェスティバル」などの事業を行いました。引き続き「近隣地域」との連携強化を通して、地域に対する積極的な取り組みを行います。

4. 経営基盤の強化

教職員育成として研修を実施している一方で、主要なターゲットエリアとなる京都市内での出生数減少等により、園児募集活動にも一定の影響が出ていることを踏まえ、経営基盤の強化にむけて、新しい募集活動方法の展開など、多様なニーズに応じた方法について引き続き検討します。

〔総括〕

「人とのかかわり」が基本である幼児教育では、今後も育成したい園児像に近づけるために、各事業の検証と新しい価値観の創造にむけての再構築とそれに対する取り組みを継続して実施していきます。

事業の報告

〔1〕保育内容の充実拡充

○特色ある食育（自園調理給食）の拡充

幼稚園としての本来的性格である教育機関の特性を生かしながら、また、多様化する保護者ニーズを捉え、従来からの「知育」・「徳育」・「体育」の新機軸の教育展開として、新たに「特色ある食育（自園調理給食）」を導入して7年が経ちました。週5日間提供の自園調理給食では、園児の健やかな発達を促すために、和食を中心としながら、世界の料理や日本の郷土料理など、多彩な給食メニューを提供しました。他にも、梅干しづくり体験、おにぎりづくり体験、うどんふみ体験など、季節毎の幼稚園行事と関連させた給食を提供することに注力しました。子供たちの食に対する姿勢を育むことを通して、特色ある食育を実施しました。

すみれ幼稚園の自園調理の給食について

<https://sumire.kyoto-su.ac.jp/lunch>

○園児による大学との連携の推進

従来実施している神山天文台訪問、松の浦セミナーハウスでのお泊り保育、馬術体験、神山ホールでの発表会に加え、2023(令和5)年度からの新たな取り組みとして理系学部との連携企画として、生命科学部サイエンスコミュニケーション研究会「サングラス」による科学実験、情報理工学部の協力による3Dプリンター等でのデジタルファブリケーション体験イベントを実施し、大学、附属中学校・高等学校と連携ができる本園ならではの取り組みを一層加速させ、魅力向上を図りました。



科学実験「わくわくらぼ」の様子

- 附属中学校2年生「保育体験学習」の実施・受け入れ
附属中学校の生徒を受け入れ、幼稚園での職場体験を実施し、法人内での連携に取り組みました。本事業により、園児らは中学生のお兄さんやお姉さんとの活動を通じて、憧れや尊敬の気持ちを持ち、中学生らは思いやりや責任感を学ぶ機会になりました。また連携の一環として、附属中学校・高等学校グラウンド遠足も予定しておりましたが、保育スケジュールとの兼ね合いにより、やむを得ず事業中止となりました。



幼稚園での職場体験で附属中学校の生徒と園児が活動を行う様子

〔2〕 自立運営

- 親子登園クラス（おひさまクラブ）の実施

2018(平成30)年度より週1回の親子登園クラス（おひさまクラブ）を開設し、継続して実施しています。園内でのおもちゃ遊びをはじめ、幼稚園保育に慣れるための制作物遊びや「おいもほり体験」をしてプレ幼稚園体験を実施しました。登録者の約半数がその後の入園、入室につながりました。

- 子育て支援イベントの開催

過年度より実施している遊びながら学べる「親子フェスティバル」（年間8回）を実施し、同時に子育て応援コラボイベントを開催しました。また、そのうち2回はBRANCH 大津京内ハッシュタグ大津京での出張イベントを行い、大津市での認知度向上を目指しました。なお、幼稚園において「子育て相談室」も常時開設し、子育てや家庭に関する悩み等への相談に対応しました。また、こども誰でも通園制度（仮称）の本格稼働を見据え、京都市の「マイ幼稚園※」事業の実施園に登録し、引き続き本園ならではの子育て支援を展開します。

すみれ幼稚園の子育て支援

<https://sumire.kyoto-su.ac.jp/support>

- SNS（Instagram）を活用した情報発信

2019(令和元)年に開設したInstagramでは、保育の様子や給食メニュー等を発信しています。今年度は、発信をさらに強化し、投稿頻度の増加や投稿内容の精査を行い、大学附属としての魅力のある幼稚園情報を発信しました。投稿数は約1,700件を数え、フォロワー数も700名を超えるなど、今後も重要な広報ツールとして注力していきます。

〔3〕 安全安心の追求

- 危機管理体制のさらなる構築

担任・担当や教務・事務の隔たりなく「全教職員で全園児を見守る」ことを徹底し、安全確保に努めました。バスロータリーや遊具周辺など、危険が予測される場所には、万が一の事態を招かないよう重点的・集中的に人員を配置し、事故防止に取り組みました。

また、毎月1回の避難訓練（初動訓練のみを含む）を実施しました。1年を通して災害に対する危機管理意識を高く保ち、災害に備えました。また、洪水等の水害に備えた垂直避難の方法などの避難訓練も実施しました。さらに、災害用物資の備蓄水を更新しました。

園バス運行ルートは、合理性のみならず、交通量・道幅・園児の乗降場所などから「安全性」を重視して構成し、安全な園児送迎に努めました。また、園バス運行時における災害遭遇時に携帯電話が使用できなくなった場合に備えて、災害時無線アプリを継続して利用しています。

園庭については、園児の安全を確保するために、大型遊具周辺および鉄棒下に安全マットを設置しており、その点検・維持に努めました。また、大型遊具の定期点検、砂場の砂補充、砂場の抗菌作業を実施しました。

〔4〕教育力の向上

○教諭の教育力向上

京都府私立幼稚園連盟主催の「幼児教育相談研修会」「ミドルリーダー研修会」ならびに京都市私立幼稚園協会主催の「特別支援研修会」「指導者研修会」へ参加しました。また園内研修として、2024(令和6)年度から施行される保育にも関係する法律の解説動画の視聴等を行う研修も企画・実施し、各教諭の知見を広めました。

〔5〕施設設備の整備

○園舎環境の充実

経年劣化等による不具合箇所は、関係各所と連携のうえ補修工事等を行い、教育環境の維持に努めました。特に、プールサイドの人工芝や一部保育室の床を張替え、園児の安全に配慮しました。

Ⅲ. 財務の概要

〔1〕2024(令和6)年度決算にあたって

2024(令和6)年度は、『Ⅱ. 事業の概要』(10 ページ) のとおり、事業計画の重点施策として掲げたDX推進のほか、大学においては、『神山STYLE2030』に基づく改革・改善の取り組み、附属中学校・高等学校では『将来ビジョン(2023-2027)』を踏まえた取り組みを、それぞれ推進しました。また、すみれ幼稚園では、園児の安全・安心を重視しながら教育・保育の改革・改善を実践しました。

財政面においては、上記事業計画に基づく各種施策に必要な財源を確保し、適切な財政運営を行いました。今後も引き続き収支改善に努め、健全かつ安定した財政基盤の確立を目指します。

〔2〕2024(令和6)年度決算の概要(事業活動収支計算書)

学校法人では、学校法人会計基準に従って会計処理を行い、各年度の計算書類として「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」を作成します。

この中の「事業活動収支計算書」は、当該年度の収入と支出の内容を明らかにするとともに、当該年度および累積の収支均衡の状態を明らかにしています。事業活動収支計算書では、収支は「教育活動(教育活動収支)」、「教育活動以外の経常的な活動(教育活動外収支)」、「それ以外の臨時的な活動(特別収支)」に分けて表示され、活動区分別に収支状況を把握することができます。また、「基本金組入額」という学校法人会計特有の概念を用いた収支計算もその特徴です。

ここでは、この事業活動収支計算書をもとに、2024(令和6)年度決算の概要を説明します。

【学校法人会計の特徴と企業会計の違い】

学校法人会計と企業会計の大きな違いは、会計の目的にあります。

一般企業は利益を得る目的で存在していますが、学校法人は教育研究活動を目的とした非営利法人です。存在理由が異なっているので、会計の目的も異なります。

企業会計は、営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に明らかにするのが目的です。一方、学校法人会計は、学校経営における持続性と健全性を財務面から測定し明らかにすることを目的としています。

事業活動収支計算書

(単位 千円)

科目			本年度決算	前年度決算	増減
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	19,054,893	18,861,225	193,668
		手数料	858,015	803,278	54,736
		寄付金	192,425	225,716	△ 33,290
		経常費等補助金	3,372,338	3,165,812	206,525
		付随事業収入	440,927	386,542	54,384
		雑収入	636,060	520,649	115,410
		教育活動収入計 ①	24,554,660	23,963,224	591,435
	事業活動支出の部	人件費	10,983,094	10,802,167	180,926
		教育研究経費	9,366,843	9,138,256	228,586
		管理経費	1,548,457	1,402,901	145,556
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計 ②	21,898,395	21,343,326	555,069
教育活動収支差額		2,656,265	2,619,898	36,366	
科目			本年度決算	前年度決算	増減
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	370,037	419,453	△ 49,415
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計 ③	370,037	419,453	△ 49,415
	事業活動支出の部	借入金等利息	27,367	31,280	△ 3,912
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計 ④	27,367	31,280	△ 3,912
	教育活動外収支差額		342,669	388,173	△ 45,503
経常収支差額		2,998,934	3,008,071	△ 9,136	
科目			本年度決算	前年度決算	増減
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	649,274	△ 649,274
		その他の特別収入	377,316	285,504	91,812
		特別収入計 ⑤	377,316	934,779	△ 557,462
	事業活動支出の部	資産処分差額	46,948	52,446	△ 5,498
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計 ⑥	46,948	52,446	△ 5,498
	特別収支差額		330,368	882,332	△ 551,963
〔予備費〕 ⑦					
基本金組入前当年度収支差額		3,329,303	3,890,403	△ 561,100	
基本金組入額合計		△ 2,579,981	△ 1,111,658	△ 1,468,323	
当年度収支差額		749,321	2,778,745	△ 2,029,424	
前年度繰越収支差額		△ 2,020,866	△ 4,799,612	2,778,745	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,271,544	△ 2,020,866	749,321	
(参考)					
事業活動収入 計 (①+③+⑤)		25,302,014	25,317,456	△ 15,442	
事業活動支出 計 (②+④+⑥+⑦)		21,972,711	21,427,052	545,658	

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

はじめに、事業活動収支のてん末（33 ページ赤枠）を説明します。2024(令和6)年度の**事業活動収入計**は前年度から1,500万円（0.1%）減少の253億200万円、**事業活動支出計**は5億4,500万円（2.5%）増加の219億7,200万円となりました。事業活動収入計と事業活動支出計の差額で「当年度の収支バランス」を表す**基本金組入前当年度収支差額**は、5億6,100万円（14.4%）減少の33億2,900万円の収入超過（事業活動収支差額比率13.2%）となりました。基本金組入前当年度収支差額から**基本金組入額**25億7,900万円を控除した**当年度収支差額**は、7億4,900万円の収入超過となりました。これにより、前年度繰越収支差額（支出超過額）20億2,000万円に当年度収支差額を加えた**翌年度繰越収支差額**は、12億7,100万円の支出超過となりました。

ここからは、上記を「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」および「基本金組入額」に分けて説明します。

(1) 教育活動収支（経常収支）

事業活動収支計算書

(単位 千円)

科目		本年度決算	前年度決算	増減
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	19,054,893	18,861,225	193,668
	手数料	858,015	803,278	54,736
	寄付金	192,425	225,716	△ 33,290
	経常費等補助金	3,372,338	3,165,812	206,525
	付随事業収入	440,927	386,542	54,384
	雑収入	636,060	520,649	115,410
	教育活動収入計 ①	24,554,660	23,963,224	591,435
	事業活動支出の部			
	人件費	10,983,094	10,802,167	180,926
	教育研究経費	9,366,843	9,138,256	228,586
	管理経費	1,548,457	1,402,901	145,556
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計 ②	21,898,395	21,343,326	555,069
教育活動収支差額		2,656,265	2,619,898	36,366

教育活動収入は5億9,100万円(2.5%)増加の245億5,400万円、教育活動支出は5億5,500万円(2.6%)増加の218億9,800万円となり、教育活動収支差額は3,600万円(1.4%)増加の26億5,600万円となりました。

教育活動収入について、学生生徒等納付金は190億5,400万円となりました。2024(令和6)年度は、収容定員増加の学年進行に伴う学生数増加等により、前年度から1億9,300万円(1.0%)増加しました。

手数料は8億5,800万円となりました。手数料の主な内容は入学検定料ですが、志願者数の増加等に伴い、前年度より5,400万円(6.8%)増加しました。

寄付金は、保護者や卒業生、企業の皆様、教職員からの教育振興資金等により、1億9,200万円となりました。教育振興資金は、寄付者の意思に基づき、クラブ活動支援、起業家学生支援、次世代リーダー育成および大学、附属中学校・高等学校、すみれ幼稚園の教育振興に活用しました。

経常費等補助金は33億7,200万円となりました。主な内容は、国からの私立大学等経常費補助金(16億300万円)や高等教育修学支援制度に係る授業料等減免費交付金(10億6,900万円)、京都府や京都市からの運営費補助金等(6億900万円)です。2024(令和6)年度は、私立大学等経常費補助金の増加(+1億1,200万円)、高等教育修学支援制度の対象者数の増加による授業料等減免交付金の増加(+5,300万円)のほか、先端情報学研究科における『大学・高専機能強化支援事業』への採択(5,600万円)等により、前年度から2億600万円(6.5%)増加しました。

付随事業収入は4億4,000万円となりました。付随事業収入は、学生寮の寮費収入、附属中学校・高等学校のコース費収入、すみれ幼稚園の給食費収入等の補助活動収入や、企業等からの受託研究による受託事業収入等で構成されています。2024(令和6)年度は、本山寮の稼働等に伴い、寮費収入が増加(+7,000万円)したことにより、前年度から5,400万円(14.1%)増加しました。

雑収入は6億3,600万円となりました。退職金財団からの交付金(2億9,200万円)、教育後援費収入(6,800万円)、施設設備利用料(2,900万円)等が主な内容です。退職者が前年度より増加したことに伴う退職金財団交付金の増加等により、前年度から1億1,500万円(22.2%)増加しました。

教育活動支出について、人件費は109億8,300万円となりました。教職員数の増加や教職員の処遇改善により、前年度から1億8,000万円(1.7%)増加しました。

教育研究経費は93億6,600万円となりました。教育研究経費は、文字どおり教育や研究のために支出する経費ですが、これには、各種奨学金の支給や課外活動支援といった学生支援、教育研究用の施設設備の維持・管理等のための経費や減価償却額も含まれます。

2024(令和6)年度の特徴的な内容では、附属中学校・高等学校の教育充実のためのむすびわざ館3階・4階の改修に伴う修繕費や什器費(1億700万円)、本山寮の稼働に伴う運営費(7,100万円)、情報環境の整備費(大学5,300万円、中高2,900万円)、学生の主体的な学びの促進を目的とした「学修ポートフォリオ」の運営費(1,900万円)、DX推進関連費(1,700万円)、5号館・11号館学生ラウンジのリニューアル関連経費(1,500万円)、アントレプレナー育成プログラム経費(600万円)等を支出しました。

教育研究経費全体では、上記のほか、高等教育修学支援制度の対象者数の増加や大学院生の増加に伴う奨学金の増加(+8,800万円)や、減価償却額の増加(+1億1,800万円)等に伴い、前年度から2億2,800万円(2.5%)増加しました。

管理経費は15億4,800万円となりました。管理経費は、広報費や学生・生徒・園児募集経費など教育・研究活動に直接かわらないすべての諸経費を指します。2024(令和6)年度は、老朽化した建物の解体費(5,100万円)や本学の教育研究活動を社会に発信するための広報費の増加(+4,300万円)等に伴い、1億4,500万円(10.4%)増加しました。

(2) 教育活動外収支(経常収支)

					(単位 千円)
科目			本年度決算	前年度決算	増減
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	370,037	419,453	△ 49,415
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計 ③	370,037	419,453	△ 49,415
	事業活動支出の部	借入金等利息	27,367	31,280	△ 3,912
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計 ④	27,367	31,280	△ 3,912
	教育活動外収支差額		342,669	388,173	△ 45,503
	経常収支差額		2,998,934	3,008,071	△ 9,136

教育活動外収入は4,900万円(11.8%)減少の3億7,000万円、教育活動外支出は300万円(12.5%)減少の2,700万円となり、教育活動外収支差額は4,500万円(11.7%)減少の3億4,200万円となりました。

教育活動外収入について、受取利息・配当金は3億7,000万円となりました。受取利息・配当金の主な内容は、債券や預金の利息ですが、預金や新規運用の債券の利金は市場環境の改善を受けて増加した一方で、前年度まで高利回りであった一部の債券の早期償還が影響し、4,900万円(11.8%)減少しました。

教育活動外支出について、借入金等利息は2,700万円となりました。

上述のとおり、教育活動収支差額は26億5,600万円、教育活動外収支差額は3億4,200万円であることから、**経常収支差額**(教育活動収支差額+教育活動外収支差額)は、29億9,800万円となりました。

(3) 特別収支(臨時的な収支)

		(単位 千円)		
科目		本年度決算	前年度決算	増減
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	649,274	△ 649,274
	その他の特別収入	377,316	285,504	91,812
	特別収入計 ⑤	377,316	934,779	△ 557,462
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	46,948	52,446	△ 5,498
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計 ⑥	46,948	52,446	△ 5,498
特別収支差額		330,368	882,332	△ 551,963

特別収入は3億7,700万円、特別支出は4,600万円となり、**特別収支差額**は3億3,000万円となりました。

特別収入について、**その他の特別収入**は3億7,700万円となりました。この内容は、急傾斜地対策工事等に対する施設設備補助金(2億8,100万円)、備品の現物寄付(9,500万円)です。

特別支出について、**資産処分差額**は老朽化した設備の更新や不要となった図書の除却等により、4,600万円となりました。

(4) 基本金組入額

基本金組入額は学内急傾斜地対策工事、むすびわざ館3階・4階改修、13・14・15号館空調設備等更新、教室プレゼンテーション設備更新工事等に伴い、第1号基本金(固定資産の取得額)に25億7,900万円を計上(組入)しました。基本金組入率(事業活動収入計に対する基本金組入額の割合)は10.2%となりました。

〔3〕2024(令和6)年度資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応する全ての収入および支出の内容ならびに支払資金（現金および預金）のてん末を明らかにしています。

ここでは、前述の事業活動収支計算書には記載されない科目を中心に説明します。

資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部			
科目	本年度決算	前年度決算	増減
学生生徒等納付金収入	19,054,893	18,861,225	193,668
手数料収入	858,015	803,278	54,736
寄付金収入	170,533	204,453	△ 33,919
補助金収入	3,653,863	3,379,387	274,476
資産売却収入	0	1,200,000	△ 1,200,000
付随事業・収益事業収入	440,927	386,542	54,384
受取利息・配当金収入	385,399	437,356	△ 51,956
雑収入	635,068	518,826	116,241
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	3,422,954	3,140,967	281,987
その他の収入	1,216,434	4,660,341	△ 3,443,906
資金収入調整勘定	△ 3,910,064	△ 3,601,258	△ 308,806
収入小計	25,928,026	29,991,120	△ 4,063,094
前年度繰越支払資金	16,690,848	16,794,047	△ 103,199
収入の部合計	42,618,874	46,785,167	△ 4,166,293

(5)

支出の部			
科目	本年度決算	前年度決算	増減
人件費支出	10,957,801	10,698,317	259,483
教育研究経費支出	6,558,465	6,449,507	108,957
管理経費支出	1,245,147	1,118,874	126,272
借入金等利息支出	27,367	31,280	△ 3,912
借入金等返済支出	477,760	477,760	0
施設関係支出	1,569,558	4,828,887	△ 3,259,329
設備関係支出	431,807	625,610	△ 193,803
資産運用支出	4,458,840	5,944,799	△ 1,485,958
その他の支出	2,246,434	1,688,106	558,327
予備費			
資金支出調整勘定	△ 964,123	△ 1,768,825	804,701
支出小計	27,009,058	30,094,319	△ 3,085,261
翌年度繰越支払資金	15,609,816	16,690,848	△ 1,081,032
支出の部合計	42,618,874	46,785,167	△ 4,166,293

(6)

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

収入の部（38ページ(5)参照）について、入学予定者が納入する入学金、授業料等の**前受金収入**は34億2,200万円となりました。大学の入学予定者の増加、2025(令和7)年度新入生からの学費改定等により、前年度から2億8,100万円（9.0%）の増加となりました。

その他の収入は退職金支払のための引当特定資産の取崩収入、前年度の施設設備費関連の補助金に係る前期末未収入金収入等により、12億1,600万円となりました。**収入小計**（当年度の収入合計）は259億2,800万円となりました。

支出の部（38ページ(6)参照）について、**施設関係支出**はむすびわざ館3階・4階改修や13・14・15号館空調設備等更新に伴う建物の取得、学内急傾斜地対策工事等に伴う構築物の取得等により、15億6,900万円となりました。

設備関係支出は教室プレゼンテーション設備の更新やむすびわざ館3階・4階の改修に伴う機器備品の購入により、4億3,100万円となりました。

資産運用支出は44億5,800万円となりました。既存施設設備の再取得のための再構築引当特定資産や、これでは不足する資金を準備するための施設設備整備引当特定資産、将来の退職金の支払いに備えるための退職給与引当特定資産に繰入れました。

その他の支出は前期末の未払金の支払等により、22億4,600万円となり、**支出小計**（当年度の支出合計）は270億900万円となりました。

資金収支のてん末（38ページ赤枠）について、収入小計259億2,800万円に、前年度繰越支払資金166億9,000万円を加えた収入の部合計426億1,800万円から、支出小計270億900万円を差引いた結果、**翌年度繰越支払資金**は156億900万円となりました。

〔4〕2024(令和6)年度貸借対照表

貸借対照表は期末における資産、負債、純資産（基本金および繰越収支差額）の内容と残高を示し、年度末（3月31日）時点の財政状況等を明らかにしています。ここでは、前年度決算と比較しながら説明します。

貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
土地	26,667,890	26,623,422	44,468
建物	40,363,000	41,767,219	△ 1,404,218
構築物	3,519,090	3,181,746	337,343
教育研究用機器備品	1,426,833	1,397,005	29,827
管理用機器備品	354,005	387,453	△ 33,448
図書	7,282,308	7,275,058	7,249
車両	3,392	5,699	△ 2,307
建設仮勘定	43,610	61,070	△ 17,460
有形固定資産計	79,660,130	80,698,675	△ 1,038,545
引当特定資産	56,342,271	52,333,326	4,008,945
特定資産計	56,342,271	52,333,326	4,008,945
施設利用権	226	378	△ 151
長期貸付金	235,833	247,383	△ 11,549
貸与奨学金	2,330	3,760	△ 1,430
有価証券	10,000	10,000	0
差入保証金	6,350	6,350	0
その他の固定資産計	254,740	267,872	△ 13,132
固定資産計	136,257,142	133,299,874	2,957,268
現金預金	15,609,816	16,690,848	△ 1,081,032
未収入金	769,097	485,051	284,045
短期貸付金	11,549	11,569	△ 20
貸与奨学金	1,019	1,469	△ 450
前払金	6,757	5,242	1,515
立替金	171	8,103	△ 7,931
流動資産計	16,398,412	17,202,286	△ 803,873
資産の部合計	152,655,555	150,502,160	2,153,395

負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
長期借入金	2,583,240	3,061,000	△ 477,760
退職給与引当金	4,802,708	4,777,414	25,293
長期未払金	1,403,643	1,584,062	△ 180,418
固定負債計	8,789,591	9,422,476	△ 632,885
短期借入金	477,760	477,760	0
未払金	1,139,377	1,949,205	△ 809,827
前受金	3,422,954	3,140,967	281,987
預り金	275,124	290,307	△ 15,183
流動負債計	5,315,216	5,858,239	△ 543,022
負債の部合計	14,104,808	15,280,716	△ 1,175,908

純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	128,681,876	126,101,895	2,579,981
第2号基本金	180,414	180,414	0
第3号基本金	9,500,000	9,500,000	0
第4号基本金	1,460,000	1,460,000	0
基本金 合計	139,822,291	137,242,309	2,579,981
翌年度繰越収支差額	△ 1,271,544	△ 2,020,866	749,321
純資産の部合計	138,550,746	135,221,443	3,329,303

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

資産の部について、有形固定資産は前年度より10億3,800万円（1.3%）の減少の796億6,000万円となりました。減少の主な要因は、建物等の償却対象資産の減価償却による減少が有形固定資産の取得による増加を上回ったことによるものです。特定資産については、前年度より40億800万円（7.7%）増加の563億4,200万円となりました。これは、前述の償却対象資産の再取得のため、引当特定資産を組入れたこと等によるものです。固定資産計では29億5,700万円（2.2%）増加の1,362億5,700万円となりました。流動資産は現金預金の減少等により、8億300万円（4.7%）減少の163億9800万円となりました。資産の部合計は21億5,300万円（1.4%）増加の1,526億5,500万円となりました。

負債の部について、固定負債は借入金の返済やリース料の支払いにより、6億3,200万円（6.7%）減少の87億8,900万円となり、また、流動負債は前年度の期末未払金の支払等により、5億4,300万円（9.3%）減少の53億1,500万円となりました。負債の部合計は11億7,500万円（7.7%）減少の141億400万円となりました。

純資産の部について、基本金は固定資産の取得等に伴う第1号基本金の組入により、25億7,900万円（1.9%）増加し、1,398億2,200万円となりました。

その結果、資産の部合計の1,526億5,500万円と、負債の部および基本金合計1,539億2,700万円との差額、12億7,100万円を翌年度繰越収支差額（累積の支出超過額）として翌年度に繰り越すこととなりました。

〔5〕経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策等

本法人は、中長期事業計画『神山STYLE2030』において、本学の発展を支える健全な財政基盤を形成するために、中期財政計画を策定しています。その中で、財務比率の数値目標として、人件費比率40～45%未満、教育研究経費比率35%～40%程度、管理経費5%程度、事業活動収支差額比率10%程度の目標を掲げています。2024(令和6)年度は、人件費比率44.1%、教育研究経費比率37.6%、管理経費6.2%、事業活動収支差額比率13.2%となり、概ね目標を達成しました。財務比率に関しては、単年度の比率のみで判断するのではなく、中長期の計画を見据えて収支構造の見直しを行いながら、継続的に点検していくことが肝要であると考えています。今後の財政運営にあたっては、選ばれる学園になるための教育改革のより一層の推進や継続的な物価上昇による経常的支出の更なる増加、新たなキャンパス整備計画や施設修繕計画の推進に伴う資金需要の高まりを見据え、財務比率の数値目標の安定的な達成にむけ、『神山STYLE2030』に掲げた中期財政計画の進捗状況の評価を行い、その時点の最新の情報を盛り込みながら、中期財政シミュレーションを毎年度更新し、財政基盤の構築に取り組みます。

〔6〕データ編

(1) 経年推移

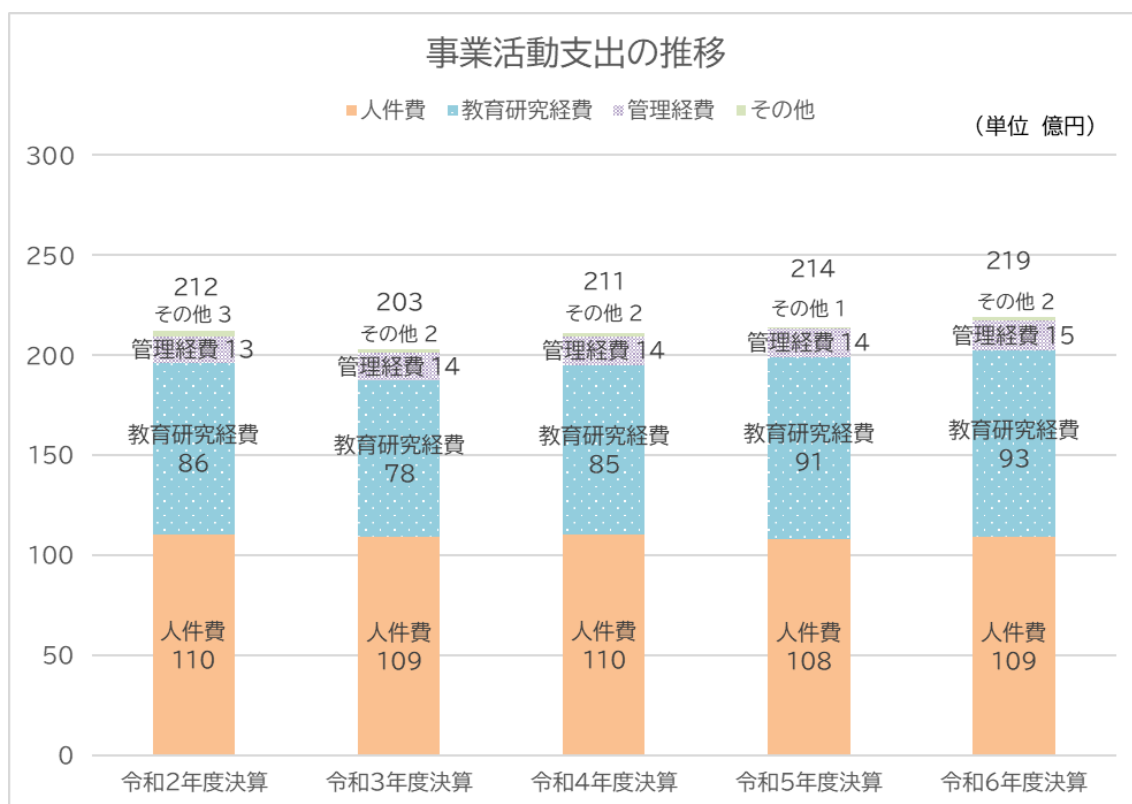
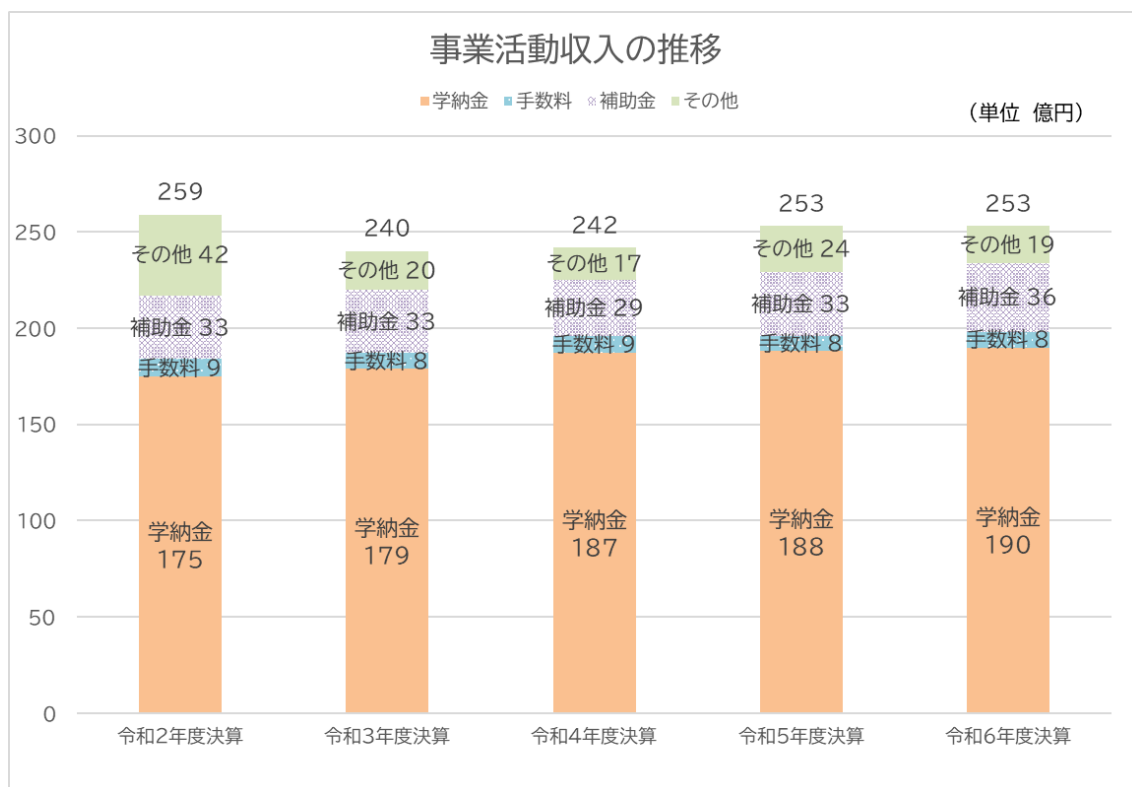
(ア) 事業活動収支の推移

(単位 千円)

科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
学生生徒等納付金	17,535,060	67.7%	17,941,689	74.7%	18,750,799	77.2%	18,861,225	74.5%	19,054,893	75.3%
手数料	933,658	3.6%	899,679	3.7%	924,541	3.8%	803,278	3.2%	858,015	3.4%
寄付金	292,710	1.1%	174,662	0.7%	177,708	0.7%	225,716	0.9%	192,425	0.8%
経常費等補助金	2,961,289	11.4%	3,001,484	12.5%	2,792,160	11.5%	3,165,812	12.5%	3,372,338	13.3%
付随事業収入	277,890	1.1%	329,749	1.4%	402,424	1.7%	386,542	1.5%	440,927	1.7%
雑収入	704,210	2.7%	838,844	3.5%	654,520	2.7%	520,649	2.1%	636,060	2.5%
受取利息・配当金	411,178	1.6%	420,199	1.7%	404,948	1.7%	419,453	1.7%	370,037	1.5%
その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産売却差額	2,347,000	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	650,972	2.6%	0	0.0%
その他の特別収入	449,965	1.7%	414,057	1.7%	178,239	0.7%	285,504	1.1%	377,316	1.5%
事業活動収入計	25,912,959	100.0%	24,020,366	100.0%	24,285,342	100.0%	25,319,154	100.0%	25,302,014	100.0%

人件費	11,049,415	52.1%	10,949,809	53.8%	11,018,545	52.1%	10,802,167	50.4%	10,983,094	50.0%
教育研究経費	8,648,745	40.8%	7,819,742	38.4%	8,524,426	40.3%	9,138,256	42.6%	9,366,843	42.6%
管理経費	1,382,500	6.5%	1,429,419	7.0%	1,459,195	6.9%	1,402,901	6.5%	1,548,457	7.0%
徴収不能額等	193	0.0%	328	0.0%	405	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
借入金等利息	43,937	0.2%	39,561	0.2%	35,245	0.2%	31,280	0.1%	27,367	0.1%
その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産処分差額	83,699	0.4%	117,239	0.6%	124,273	0.6%	54,144	0.3%	46,948	0.2%
その他の特別支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
事業活動支出計	21,208,489	100.0%	20,356,101	100.0%	21,162,092	100.0%	21,428,750	100.0%	21,972,711	100.0%

基本金組入前当年度収支差額	4,704,470		3,664,265		3,123,249		3,890,403		3,329,303	
基本金組入額合計	△ 2,012,000		△ 3,170,130		△ 1,208,844		△ 1,111,658		△ 2,579,981	
当年度収支差額	2,692,470		494,134		1,914,405		2,778,745		749,321	



(イ) 貸借対照表の推移
資産の部

(単位 百万円)

年 度 科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成 比 率	決算額	構成 比 率	決算額	構成 比 率	決算額	構成 比 率	決算額	構成 比 率
固 定 資 産	125,908	89%	127,452	89%	129,302	88%	133,299	89%	136,257	89%
有 形 固 定 資 産	77,762	55%	78,405	54%	78,726	54%	80,698	54%	79,660	52%
土地	27,077	19%	27,078	19%	27,047	18%	26,623	18%	26,667	17%
建物	38,250	27%	39,116	27%	39,159	27%	41,767	28%	40,363	26%
構築物	2,289	2%	2,335	2%	2,652	2%	3,181	2%	3,519	2%
教育研究用機器備品	1,540	1%	1,388	1%	1,235	1%	1,397	1%	1,426	1%
管理用機器備品	372	0%	349	0%	378	0%	387	0%	354	0%
図書	7,272	5%	7,254	5%	7,270	5%	7,275	5%	7,282	5%
車両	5	0%	7	0%	9	0%	5	0%	3	0%
建設仮勘定	958	1%	878	1%	976	1%	61	0%	43	0%
特 定 資 産	47,837	34%	48,752	34%	50,295	34%	52,333	35%	56,342	37%
第2号基本金引当特定資産	5,264	4%	5,245	4%	3,726	3%	180	0%	180	0%
第3号基本金引当特定資産	9,500	7%	9,500	7%	9,500	6%	9,500	6%	9,500	6%
退職給与引当特定資産	4,442	3%	4,398	3%	4,487	3%	4,623	3%	4,685	3%
再構築引当特定資産	27,997	20%	28,997	20%	31,997	22%	35,478	24%	38,463	25%
施設設備整備引当特定資産	—	—	—	—	—	—	2,000	1%	3,000	2%
周年事業引当特定資産	41	0%	44	0%	47	0%	49	0%	52	0%
サギタリウス基金引当特定資産	593	0%	568	0%	539	0%	500	0%	459	0%
そ の 他 の 固 定 資 産	309	0%	295	0%	281	0%	267	0%	254	0%
施設利用権	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%
長期貸付金	281	0%	271	0%	259	0%	247	0%	235	0%
貸与奨学金	11	0%	8	0%	5	0%	3	0%	2	0%
有価証券	10	0%	10	0%	10	0%	10	0%	10	0%
差入保証金	6	0%	6	0%	6	0%	6	0%	6	0%
流 動 資 産	15,183	11%	16,437	11%	17,275	12%	17,202	11%	16,398	11%
現金預金	14,270	10%	15,653	11%	16,794	11%	16,690	11%	15,609	10%
未収入金	897	1%	755	1%	466	0%	485	0%	769	1%
短期貸付金	12	0%	12	0%	12	0%	11	0%	11	0%
貸与奨学金	5	0%	3	0%	2	0%	1	0%	1	0%
前払金	0	0%	8	0%	1	0%	5	0%	6	0%
立替金	0	0%	7	0%	0	0%	8	0%	1	0%
資 産 の 部 合 計	141,091	100%	143,889	100%	146,577	100%	150,502	100%	152,655	100%

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

負債および純資産の部

(単位 百万円)

年 度 科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
固 定 負 債	11,342	8%	10,536	7%	9,978	7%	9,422	6%	8,789	6%
長期借入金	4,598	3%	4,017	3%	3,539	2%	3,061	2%	2,583	2%
退職給与引当金	4,605	3%	4,575	3%	4,674	3%	4,777	3%	4,802	3%
長期未払金	2,140	2%	1,944	1%	1,765	1%	1,584	1%	1,403	1%
流 動 負 債	5,205	4%	5,145	4%	5,268	4%	5,858	4%	5,315	3%
短期借入金	693	0%	581	0%	478	0%	477	0%	477	0%
未払金	1,013	1%	894	1%	1,346	1%	1,949	1%	1,139	1%
前受金	3,122	2%	3,306	2%	3,116	2%	3,140	2%	3,422	2%
預り金	378	0%	364	0%	329	0%	290	0%	275	0%
負 債 の 部 合 計	16,548	12%	15,681	11%	15,246	10%	15,280	10%	14,104	9%
基 本 金	131,752	93%	134,922	94%	136,131	93%	137,242	91%	139,822	92%
第1号基本金	115,807	82%	118,717	83%	121,445	83%	126,101	84%	128,681	84%
第2号基本金	5,264	4%	5,245	4%	3,726	3%	180	0%	180	0%
第3号基本金	9,500	7%	9,500	7%	9,500	6%	9,500	6%	9,500	6%
第4号基本金	1,181	1%	1,460	1%	1,460	1%	1,460	1%	1,460	1%
繰越収支差額										
翌年度繰越収支差額	△ 7,208	△5%	△ 6,714	△5%	△ 4,800	△3%	△ 2,020	△1%	△ 1,271	△1%
純 資 産 の 部 合 計	124,544	88%	128,208	89%	131,331	90%	135,221	90%	138,550	91%
負債及び純資産の部合計	141,091	100%	143,889	100%	146,577	100%	150,502	100%	152,655	100%

減 価 償 却 累 計 額 の 合 計	45,782	100%	47,145	100%	49,111	100%	51,434	100%	53,753	100%
建物	29,714	65%	30,736	65%	32,191	66%	33,923	66%	35,743	66%
構築物	8,449	18%	8,615	18%	8,876	18%	9,149	18%	9,439	18%
教育研究用機器備品	7,347	16%	7,483	16%	7,711	16%	8,004	16%	8,191	15%
管理用機器備品	268	1%	304	1%	323	1%	345	1%	369	1%
車両	3	0%	5	0%	8	0%	11	0%	6	0%
施設利用権	1	0%	2	0%	2	0%	2	0%	2	0%
基 本 金 未 組 入 額	7,738		6,834		6,392		6,031		4,731	

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

(ウ) 経常費補助金の推移

(単位 千円)

名 称	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般 補 助					
専任教員等給与費	541,782	526,674	363,749	482,270	531,758
専任職員給与費	281,745	278,261	190,136	241,572	266,830
私立大学退職金財団掛金(教員)	59,910	59,746	54,385	53,493	53,441
私立大学退職金財団掛金(職員)	20,132	20,588	19,041	18,864	19,015
非常勤教員給与費	37,379	37,038	25,048	32,038	36,010
非常勤教員福利厚生費	155	133	147	135	138
教職員福利厚生費(教員)	56,805	54,015	57,474	53,987	54,438
教職員福利厚生費(職員)	28,688	27,168	29,146	27,136	27,740
教育研究経常費	422,462	395,037	315,847	435,380	475,245
厚生補導費	10,420	12,181	8,485	11,852	13,104
研究旅費	1,857	2,238	3,185	5,707	6,471
認証評価	0	0	360	4,816	0
授業目的公衆送信補償金経費		6,855	7,308	6,780	6,823
一般補助小計	1,461,335	1,419,934	1,074,311	1,374,030	1,491,013
前年度増減率	0.3%	△ 2.8%	△ 24.3%	27.9%	8.5%
特 別 補 助					
成長力強化に貢献する質の高い教育	5,260	1,790	1,800	340	0
社会人の組織的な受入れ	0	0	0	0	0
大学等の国際交流の基盤整備	0	0	0	19,313	17,006
大学院における研究の充実	42,771	29,111	23,549	24,077	25,763
大学院生に対する授業料減免事業等支援	680	740	20	950	1,470
研究施設運営支援	33,692	27,059	28,271	35,600	40,800
大型設備等運営支援	6,000	0	2,423	2,400	2,400
私立大学研究ブランディング事業	0				
令和4年台風第14号・第15号からの復興支援			186		
私立大学等改革総合支援事業 タイプ1	0	0	0	0	0
私立大学等改革総合支援事業 タイプ2	0	0	25,000	25,000	25,000
私立大学等改革総合支援事業 タイプ3	10,000	11,000	10,000	9,000	0
私立大学等改革総合支援事業 タイプ4	0	0	0	0	0
特別補助小計	98,403	69,700	91,249	116,680	112,439
前年度増減率	△ 33.0%	△ 29.2%	30.9%	27.9%	△ 3.6%
合 計	1,559,738	1,489,634	1,165,560	1,490,710	1,603,452
前年度増減率	△ 2.8%	△ 4.5%	△ 21.8%	27.9%	7.6%

(工) 財務比率の推移

(単位 %)

区 分	項 目	財務比率算式	評 価	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全国平均
財 政 状 態	1 固 定 資 産 構 成 比 率	固 定 資 産 / 総 資 産	▼	89.2	88.6	88.2	88.6	89.3	86.7
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	流 動 資 産 / 総 資 産	△	10.8	11.4	11.8	11.4	10.7	13.3
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	固 定 負 債 / 総 負 債 + 純 資 産	▼	8.0	7.3	6.8	6.3	5.8	7.5
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	流 動 負 債 / 総 負 債 + 純 資 産	▼	3.7	3.6	3.6	3.9	3.5	5.8
	5 純 資 産 構 成 比 率	純 資 産 / 総 負 債 + 純 資 産	△	88.3	89.1	89.6	89.8	90.8	86.8
	6 繰 越 収 支 差 額 構 成 比 率	繰 越 収 支 差 額 / 総 負 債 + 純 資 産	△	△ 5.1	△ 4.7	△ 3.3	△ 1.3	△ 0.8	△ 16.4
	7 固 定 比 率	固 定 資 産 / 純 資 産	▼	101.1	99.4	98.5	98.6	98.3	99.9
	8 固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産 / 純 資 産 + 固 定 負 債	▼	92.7	91.9	91.5	92.2	92.5	92.0
	9 流 動 比 率	流 動 資 産 / 流 動 負 債	△	291.7	319.4	327.9	293.6	308.5	231.0
	10 総 負 債 比 率	総 負 債 / 総 資 産	▼	11.7	10.9	10.4	10.2	9.2	13.2
	11 負 債 比 率	総 負 債 / 純 資 産	▼	13.3	12.2	11.6	11.3	10.2	15.3
	12 前 受 金 保 有 率	現 金 預 金 / 前 受 金	△	457.0	473.4	538.9	531.4	456.0	355.2
	13 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 / 退 職 給 与 引 当 金	△	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	67.5
	14 基 本 金 比 率	基 本 金 / 基 本 金 要 組 入 額	△	94.5	94.6	95.5	95.8	96.7	97.6
	15 減 価 償 却 比 率	減 価 償 却 累 計 額 / 減 価 償 却 資 産 取 得 価 額	～	51.9	52.2	53.1	52.4	54.1	55.0
	16 積 立 率	運 用 資 産 / 要 積 立 額	△	95.3	96.9	100.1	104.8	105.5	78.8
経 営 活 動 収 支 計 算 書	1 人 件 費 比 率	人 件 費 / 経 常 収 入	▼	47.8	46.4	45.7	44.3	44.1	45.5
	2 人 件 費 依 存 率	人 件 費 / 学 生 生 徒 等 納 付 金	▼	63.0	61.0	58.8	57.3	57.6	76.3
	3 教 育 研 究 経 費 比 率	教 育 研 究 経 費 / 経 常 収 入	△	37.4	33.1	35.4	37.5	37.6	41.6
	4 管 理 経 費 比 率	管 理 経 費 / 経 常 収 入	▼	6.0	6.1	6.1	5.8	6.2	6.7
	5 借 入 金 等 利 息 比	借 入 金 等 利 息 / 経 常 収 入	▼	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	6 事 業 活 動 収 支 差 額 比	基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額 / 事 業 活 動 収 入	△	18.2	15.3	12.9	15.4	13.2	6.0
	7 基 本 金 組 入 後 収 支 比	事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額 / 事 業 活 動 収 入	▼	88.7	97.6	91.7	88.5	96.7	103.2
	8 学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	学 生 生 徒 等 納 付 金 / 経 常 収 入	△	75.9	76.0	77.8	77.4	76.4	59.7
	9 寄 付 金 比 率	寄 付 金 / 事 業 活 動 収 入	△	1.4	1.1	0.9	1.2	1.1	1.7
	10 補 助 金 比 率	補 助 金 / 事 業 活 動 収 入	△	12.9	13.9	12.0	13.3	14.4	10.4
	11 基 本 金 組 入 率	基 本 金 組 入 額 / 事 業 活 動 収 入	△	7.8	13.2	5.0	4.4	10.2	8.9
	12 減 価 償 却 額 比 率	減 価 償 却 額 / 経 常 支 出	～	13.9	14.4	13.4	13.8	14.1	10.0
	13 経 常 収 支 差 額 比 率	経 常 収 支 差 額 / 経 常 収 入	～	8.6	14.3	12.7	12.3	12.0	6.0
	14 教 育 活 動 収 支 差 額 比	教 育 活 動 収 支 差 額 / 教 育 活 動 収 入 計	△	7.2	12.9	11.4	10.9	10.8	3.7
	15 教 育 活 動 資 金 収 支 差 額 比 率	教 育 活 動 資 金 収 支 差 額 / 教 育 活 動 資 金 収 入 計	△	19.1	25.9	23.8	25.4	23.4	14.6

※ 表中の記号説明 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない
※ 「全国平均」は、令和5年度財務比率表（学生数10人以上大学法人）
出所：日本私立学校振興・共済事業団 『令和6年度版 今日私学財政』より

(2) 部門別の状況(事業活動収支計算書)

(単位 千円)

科目			学校法人・大学	附属中・高等学校	幼稚園	計
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	17,878,729	1,112,674	63,488	19,054,893
		手数料	833,638	24,246	130	858,015
		寄付金	167,377	17,764	7,284	192,425
		経常費等補助金	2,762,108	563,789	46,440	3,372,338
		付随事業収入	266,766	146,475	27,685	440,927
		雑収入	633,480	1,849	729	636,060
		教育活動収入計 ①	22,542,101	1,866,799	145,758	24,554,660
	事業活動支出の部	人件費	9,823,565	1,047,777	111,751	10,983,094
		教育研究経費	8,486,110	814,705	66,027	9,366,843
		管理経費	1,503,234	40,331	4,891	1,548,457
		徴収不能額等	0	0	0	0
		教育活動支出計 ②	19,812,910	1,902,813	182,670	21,898,395
教育活動収支差額		2,729,191	△ 36,013	△ 36,912	2,656,265	
科目			学校法人・大学	附属中・高等学校	幼稚園	計
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	352,092	15,141	2,802	370,037
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計 ③	352,092	15,141	2,802	370,037
	事業活動支出の部	借入金等利息	6,786	20,581	0	27,367
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計 ④	6,786	20,581	0	27,367
	教育活動外収支差額		345,306	△ 5,439	2,802	342,669
	経常収支差額		3,074,497	△ 41,453	△ 34,109	2,998,934
科目			学校法人・大学	附属中・高等学校	幼稚園	計
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0
		その他の特別収入	364,342	12,735	239	377,316
		特別収入計 ⑤	364,342	12,735	239	377,316
	事業活動支出の部	資産処分差額	45,976	512	459	46,948
		その他の特別支出	0	0	0	0
		特別支出計 ⑥	45,976	512	459	46,948
	特別収支差額		318,366	12,222	△ 220	330,368
	〔予備費〕 ⑦					
基本金組入前当年度収支差額		3,392,863	△ 29,230	△ 34,329	3,329,303	
基本金組入額合計		△ 2,107,279	△ 476,895	4,192	△ 2,579,981	
当年度収支差額		1,285,584	△ 506,125	△ 30,136	749,321	

(参考)

事業活動収入 計 (①+③+⑤)	23,258,537	1,894,676	148,800	25,302,014
事業活動支出 計 (②+④+⑥+⑦)	19,865,673	1,923,906	183,130	21,972,711

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

〔7〕主な科目の概要

〔1〕事業活動収支計算書

（ア）事業活動収入の部

- 学生生徒等納付金 : 入学金・授業料・実験実習費・教育充実費などです。
- 手数料 : 入学検定料・各種証明書の発行手数料などです。
- 経常費等補助金 : 私立大学等経常費補助金・高等教育修学支援制度に係る授業料等減免費交付金・私立学校教育振興補助金などです。
※施設整備補助金を除く
- 付随事業収入 : 寮費等の補助活動収入や受託事業に係る収入などです。
- 資産売却差額 : 土地、建物、機器備品等の資産を売却し、その代価が帳簿残高を上回った場合のその差額です。
- その他の特別収入 : 施設設備の整備に対する補助金などです。

（イ）事業活動支出の部

- 人件費 : 専任教職員・非常勤教員・特定職員等の給与、賞与、諸手当及び退職給与引当金繰入額などです。
- 教育研究経費 : 教育研究のために支出する経費（消耗品・奨学費・業務委託費・学生諸費・教員研究費・減価償却額など）です。
- 管理経費 : 教育研究に直接関係しない（総務、人事、経理、学生募集関連など）経費（消耗品・業務委託費・広報費・減価償却額など）です。
- 資産処分差額 : 建物等の取壊しや使用不能となった機器備品の除却処分時における帳簿残高です。また、土地、建物、機器備品等を売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合のその差額です。

（ウ）その他

- 基本金組入前
当年度収支差額 : 「事業活動収入計」と「事業活動支出計」の差額です。
- 基本金組入額合計 : 学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実を継続的に保持するために組み入れた金額であり、第1号基本金から第4号基本金があります。
 - ・第1号基本金 : 校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産の取得価額
 - ・第2号基本金 : 将来固定資産を取得する目的で積み立てた資産の額
 - ・第3号基本金 : 奨学基金・研究基金などの継続的に保持する資産の額
 - ・第4号基本金 : 恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額
- 当年度収支差額 : 「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額合計」を控除した額です。当該年度の収支バランスを表しています。
- 翌年度繰越
収支差額 : 「当年度収支差額」と「前年度繰越収支差額」を合わせた額です。長期（過年度＋当該年度）の収支バランスを表しています。

(2) 資金収支計算書（資金収支特有の科目）

(ア) 収入の部

- 前受金収入 : 翌年度の新入生の授業料（入学手続時に納入）など、収入に計上すべき年度より前もって納入される収入です。
- その他の収入 : 固定資産（土地・建物など）の取得などに係る資金に充てるための「引当特定資産取崩収入」、「貸付金回収収入」及び「貸与奨学金回収収入」などです。
- 資金収入調整勘定 : 当年度の未収入金及び前年度末の前受金です。

(イ) 支出の部

- 施設関係支出 : 土地・建物・構築物などの固定資産取得のための支出です。
- 設備関係支出 : 機器備品・図書・車両などの固定資産取得のための支出です。
- 資産運用支出 : 将来の固定資産を取得するための準備金や特定事業目的のための基金などへの繰入支出です。
- その他の支出 : 前年度末の未払金の当年度における支払である「前期末未払金支払支出」、「貸付金支払支出」及び「貸与奨学金支払支出」などです。
- 資金支出調整勘定 : 当年度の未払金及び前年度末の前払金です。

(3) 貸借対照表

(ア) 資産の部

- 有形固定資産 : 土地、建物など、形ある資産のことです。貸借対照表上で表示される金額は、減価償却後の金額です。
- 引当特定資産 : 特定の目的のために準備している預金や債券等です。施設設備の再取得のための再構築引当特定資産や将来の退職金支払いに備えるための退職給与引当特定資産などがあります。
- その他の固定資産 : 長期貸付金や貸与奨学金など、有形固定資産、引当特定資産以外の固定資産です。
- 流動資産 : 現金預金や未収入金など、1年以内に換金、回収が見込まれる資産です。

(イ) 負債の部

- 固定負債 : 返済期限が1年を超える負債です。長期借入金のほか、リース契約等に伴う長期未払金、退職給与引当金などがあります。
- 流動負債 : 1年以内に返済する負債です。短期借入金や未払金のほか、翌年度の新入生の授業料（入学手続時に納入）等の前受金などがあります。

(ウ) 純資産の部

- 基本金 : 学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に継続的に保持するために組み入れた金額です。
 - ・第1号基本金 : 校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産の取得価額
 - ・第2号基本金 : 将来固定資産を取得する目的で積み立てた資産の額
 - ・第3号基本金 : 奨学基金・研究基金などの継続的に保持する資産の額
 - ・第4号基本金 : 恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額

学校法人 京都産業大学

発行：2025(令和7)年6月
〒603-8555 京都市北区上賀茂本山
総務部 TEL (075)705-1408
<https://www.kyoto-su.ac.jp>